

現況調査 目次

1. 総社市の概況	1
(1) 総社市の位置	1
(2) 自然的条件	2
(3) 歴史的条件	2
(4) 社会的条件	3
① 人口	3
② 世帯数	13
③ 流出入人口	14
④ 土地利用	15
⑤ 空き家等	19
⑥ 新築着工と開発	20
⑦ 50戸連たん制度	22
⑧ 残存農地	23
⑨ 産業	24
⑩ 交通	26
⑪ 災害	31
⑫ 下水道	35
2. 施策等の実施状況	36
(1) 施策等の実施状況の把握	36
① 「土地利用」に関連する施策	36
② 「市街地・住環境整備」に関連する施策	38
③ 「都市施設の整備」に関する施策	40
④ 「都市環境」に係る施策	46
⑤ 「安全・安心な都市づくり」に関する施策	48
(2) 計画の達成状況	51
目標指標① 居住誘導区域内の人口密度の維持	51
目標指標② 鉄道利用者数の維持	51
目標指標③ 都市機能誘導区域における子育て支援施設の充足度	52
目標指標④ 雪舟くん1日平均乗車数	53
効果指標① 居住誘導区域内の地域価値や魅力の向上による地価の維持	54

1. 総社市の概況

(1) 総社市の位置

- ・本市は岡山県の中南部に位置し、東に岡山市、南に倉敷市、西に井原市、矢掛町、北に高梁市、吉備中央町の6市町と接する、総面積21,190haの都市です。
- ・本市中心部から岡山市中心部まで直線距離で約16km、倉敷市中心部までは約9kmと近接しており、県南部における中心都市である両市と連携した中核都市として位置づけられます。



【総社市の位置】

(2) 自然的条件

- ・本市は北部や西部を山地や丘陵に囲まれ、南部には吉備平野が東西に広がっています。市の中央部を中国山地に源を発する県下三大河川のひとつ高梁川が南北に貫流しているほか、東部には足守川が南流しています。
- ・年平均気温は 16.5℃前後、年間降水量は平均的に 1,000 mm前後と、瀬戸内海特有の温暖で少雨の気候となっています。

資料：令和 5 年度版 総社市統計書（岡山地方気象台、消防本部）

(3) 歴史的条件

- ・本市域は、古代吉備の国の中心として栄えた地域です。5 世紀中ごろには岡山県下第 2 位の規模を誇る前方後円墳である作山古墳が築造されており、飛鳥・奈良時代には備中国国府が置かれ、国分寺や国分尼寺も配置されるなど、備中国の政治・文化・経済の中心地でした。また、平安時代には、備中国内の神々を合祀した総社宮が建てられ、これが本市の名称の由来となっています。市内にはこうした歴史的背景に由来する多くの文化財が点在しています。
- ・その後は、山陽道や高梁川の水運を生かした交通の要衝として、また広大な吉備平野を背景に、豊かな農村地域として発展してきました。
- ・高度経済成長期以降、県南工業地帯の発展に伴い、その後背地として宅地化が進むとともに、本市においても自動車関連、食品関連の工業の立地が進み、住宅都市、工業都市として発展を続けています。
- ・平成 17（2005）年 3 月に総社市、山手村、清音村の 1 市 2 村が合併し、新総社市が誕生しました。

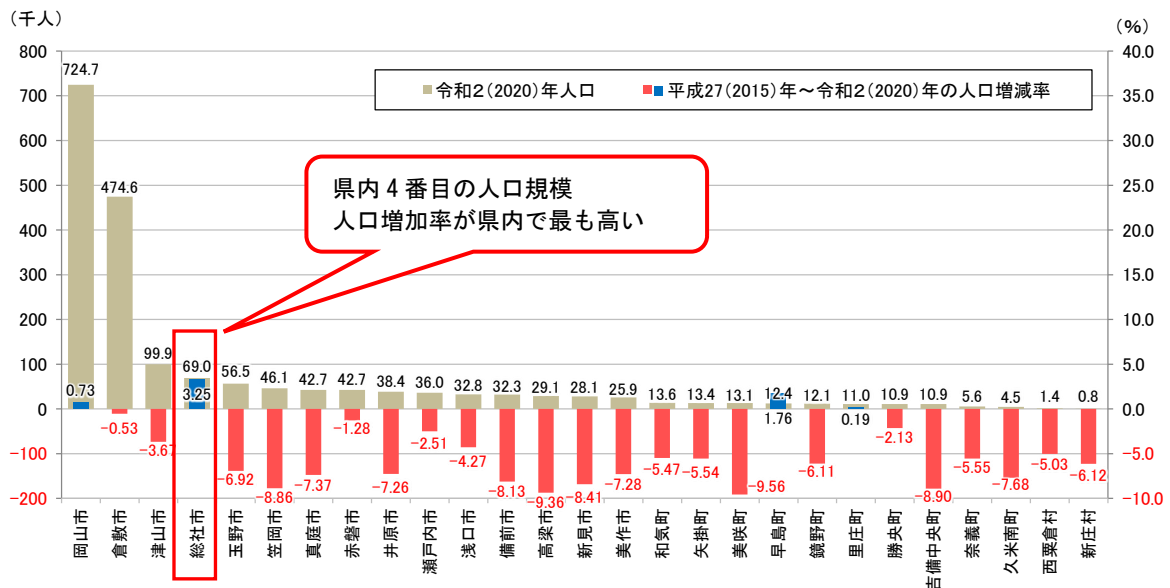
(4) 社会的条件

- ・都市計画マスタープランの改定を見据え、総社市の都市構造に大きく影響すると考えられる①～⑫の項目について、令和6年度時点での調査結果を整理しました。

① 人口

①-1. 人口の推移

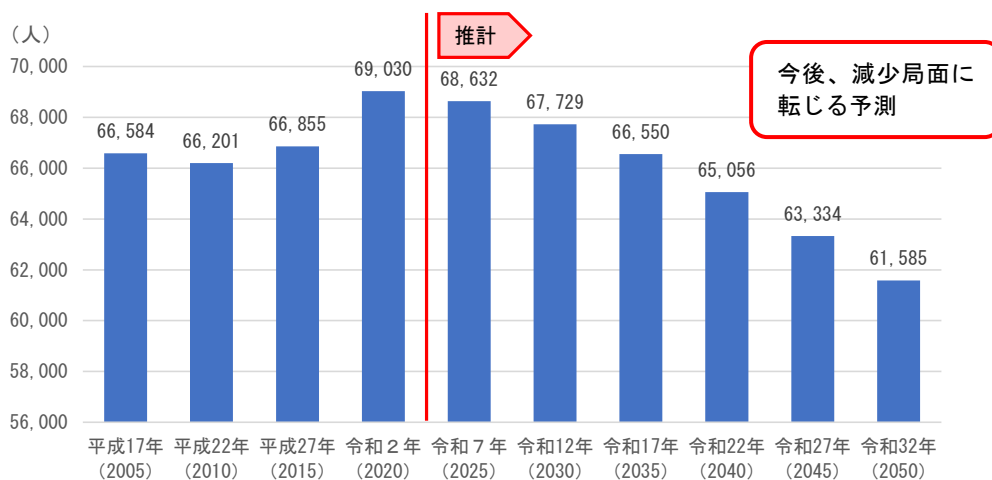
- ・令和2（2020）年の国勢調査によると、本市の人口は69,030人（国勢調査）と、県内4番目の規模となっており、直近では県内で最も人口が増加しています。



【県内市町村の人口】

資料：令和2年国勢調査

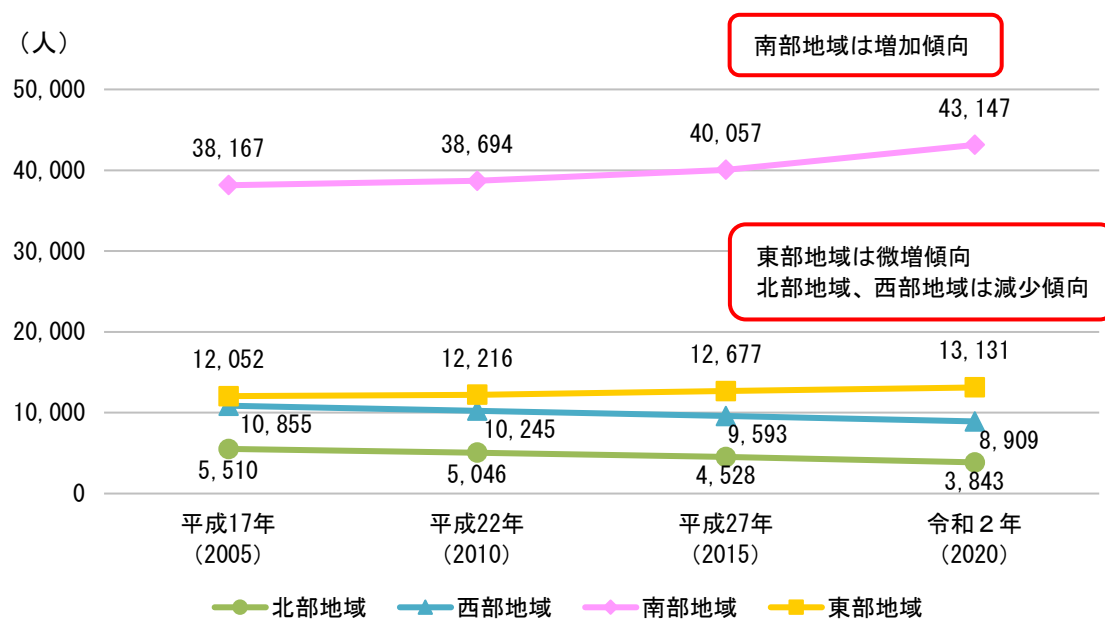
- ・国勢調査の人口推移をみると、本市では岡山市や倉敷市等とともに人口増加が続いてきました。
- ・一方、国立社会保障・人口問題研究所による人口の将来推計では、人口は今後、減少に転じ、25年後の令和32（2050）年には61,585人になると予測されます。



※令和2（2020）年までは国勢調査の実績値。令和7（2025）年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

【人口の推移と将来予測】

- ・地域ごとの人口推移をみると、本市の中心市街地を含む南部地域は他の地域と比べて人口集積が進んでおり、人口推移は増加傾向となっています。
- ・そのほか、東部地域は微増傾向、北部地域や西部地域では減少傾向となっています。



【地域ごとの人口の推移】

資料：各年総社市統計書

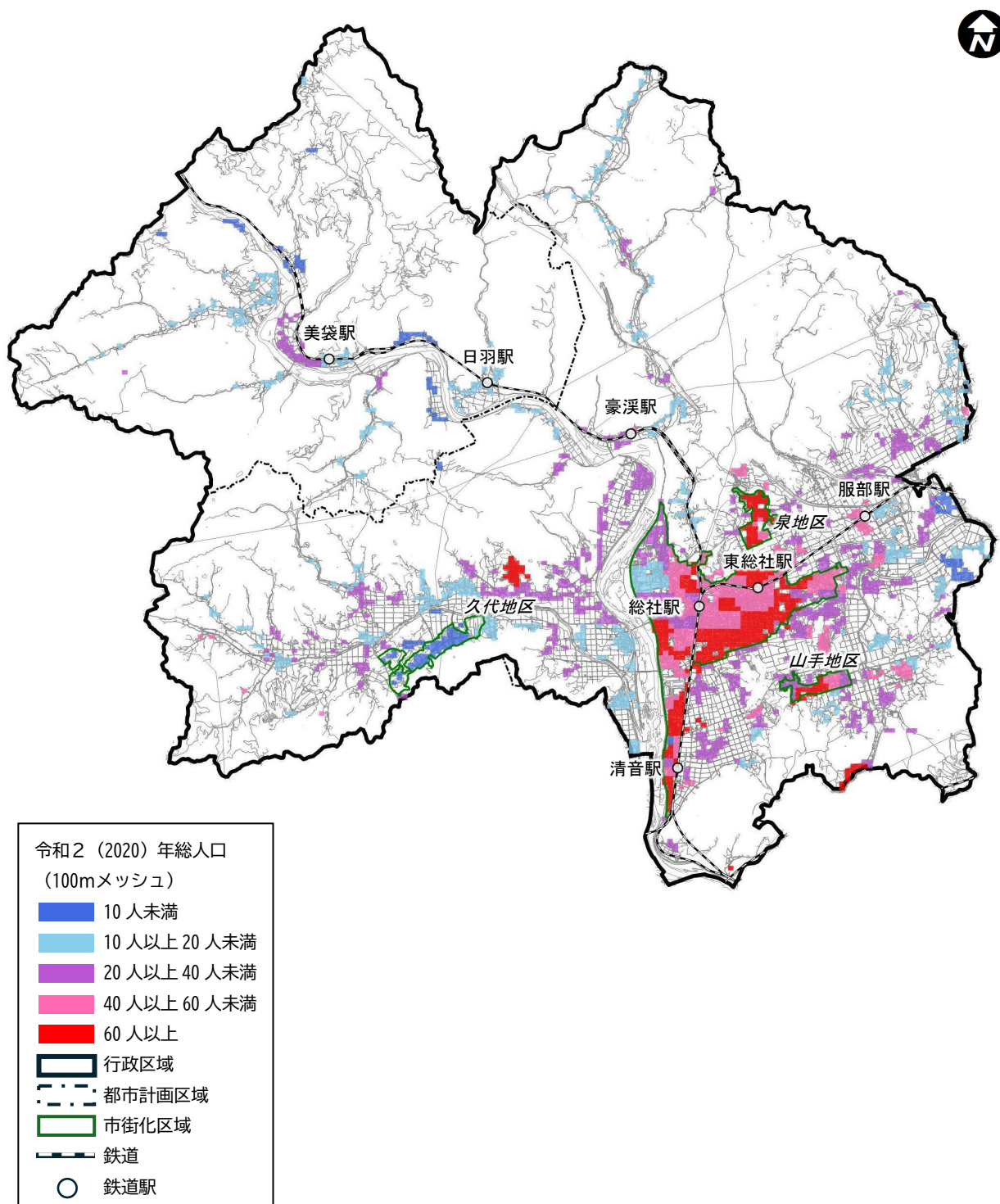


【地域区分図】

資料：総社市都市計画マスタープラン

①－２．人口分布

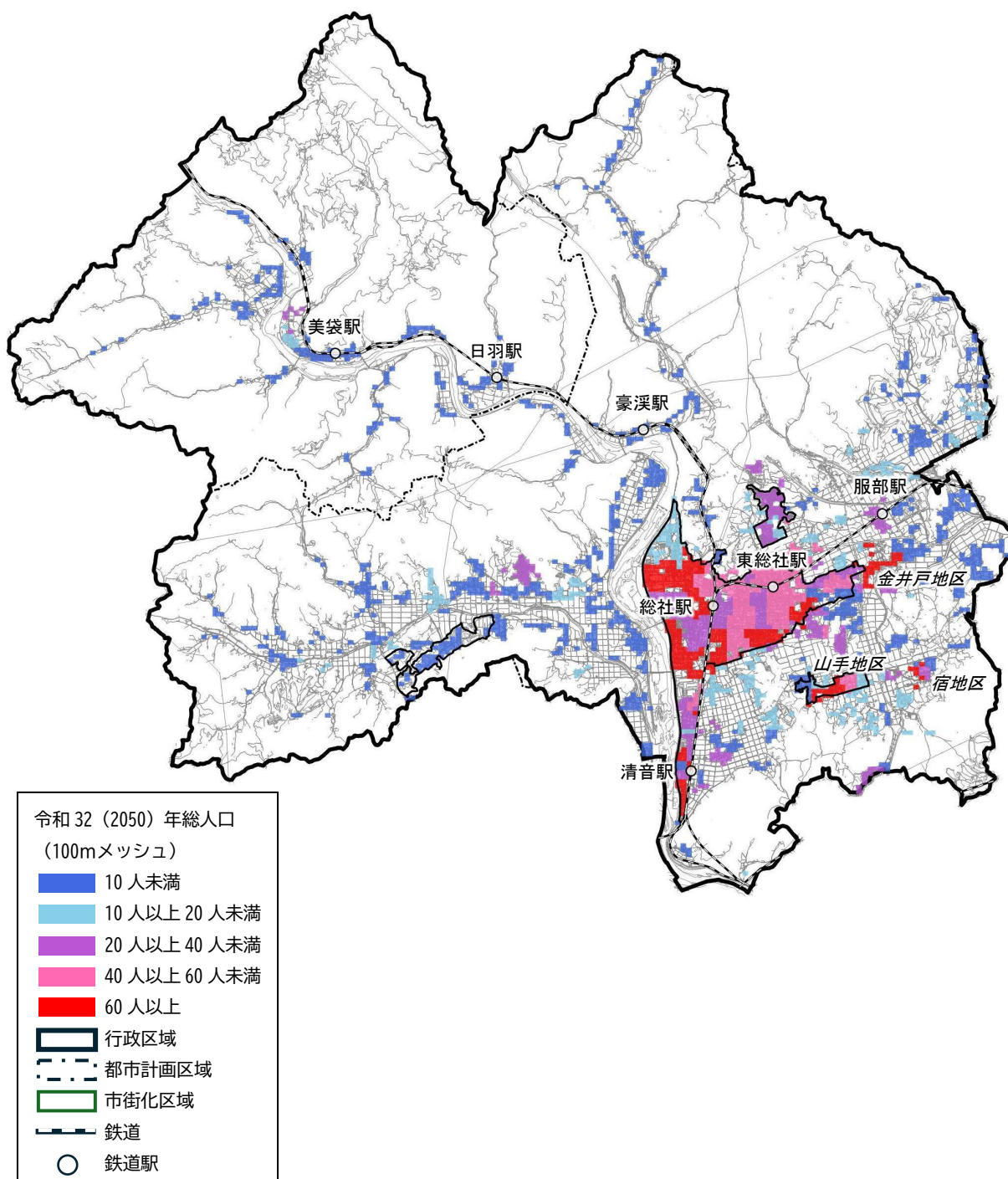
- ・令和２（２０２０）年における１００ｍメッシュごとの人口分布をみると、４０人／ha以上のエリアは市街化区域内に集積しています。
- ・特にＪＲ総社駅～ＪＲ東総社駅周辺やＪＲ清音駅周辺、泉地区周辺、山手地区周辺は６０人／ha以上の人口集積がみられます。
- ・市街化区域外では久代地区において６０人／ha以上の人口集積がみられます。



※国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（バージョン３）を用いて作図

【人口の分布状況（現況：令和２（２０２０）年）】

- ・令和 32 (2050) 年における 100mメッシュごとの人口分布をみると、40 人/ha 以上のエリアは、現況と同様、市街化区域内に集積しています。
- ・一方、60 人/ha 以上の人口密度が維持されるエリアは J R 総社駅～ J R 東総社駅周辺や J R 清音駅周辺、山手地区周辺のみと予測されています。
- ・市街化区域外では、金井戸地区周辺や宿地区周辺において 60 人/ha 以上の人口集積が予測されています。

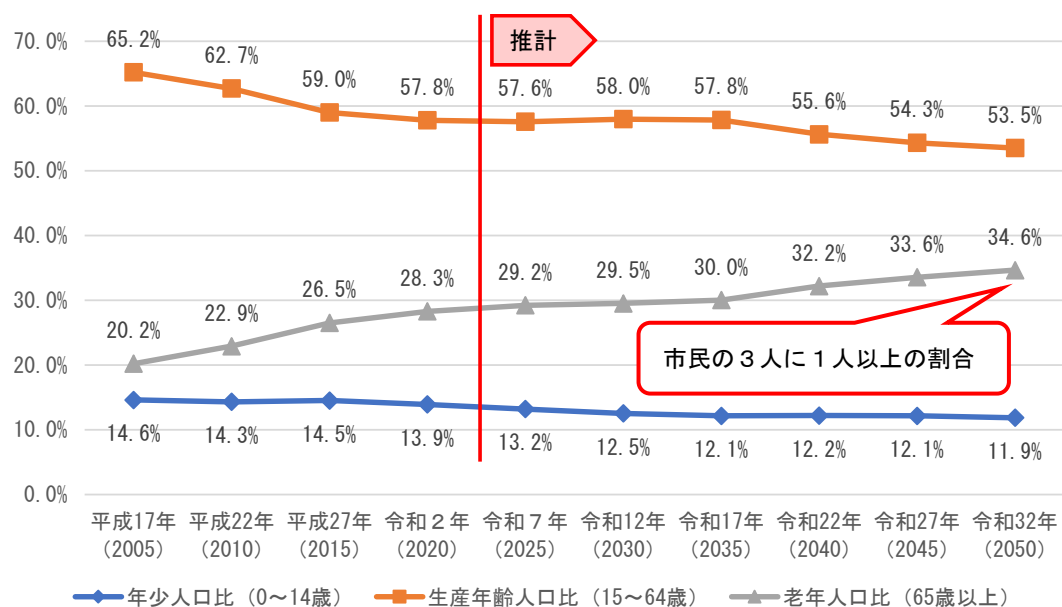


※国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」(バージョン 3) を用いて作図

【人口の分布状況 (将来：令和 32 (2050) 年)】

①－３．年齢別人口の推移

- ・令和２（2020）年の年齢階層別人口比をみると、年少人口比（0～14 歳）13.9%に対し、老年人口比（65 歳以上）は 28.3%と大きく上回っています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所による人口の将来推計では、年少人口比の減少及び老年人口比の増加傾向はますます強まり、市民の３人に１人以上が 65 歳以上の高齢者になると予測されます。

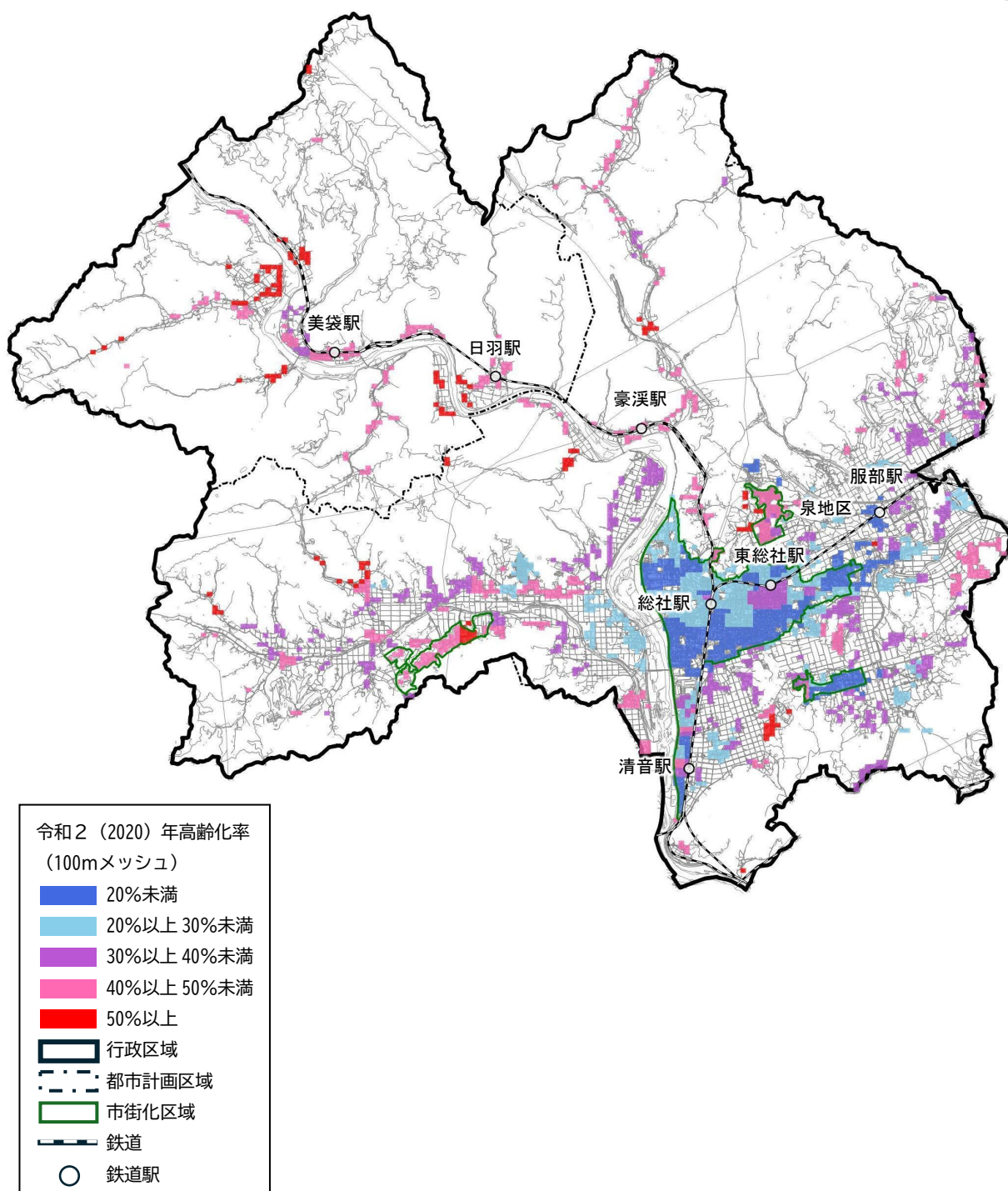


※令和２（2020）年までは国勢調査の実績値。令和７（2025）年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

【年齢階層別人口比の推移】

①－４．高齢化率の分布

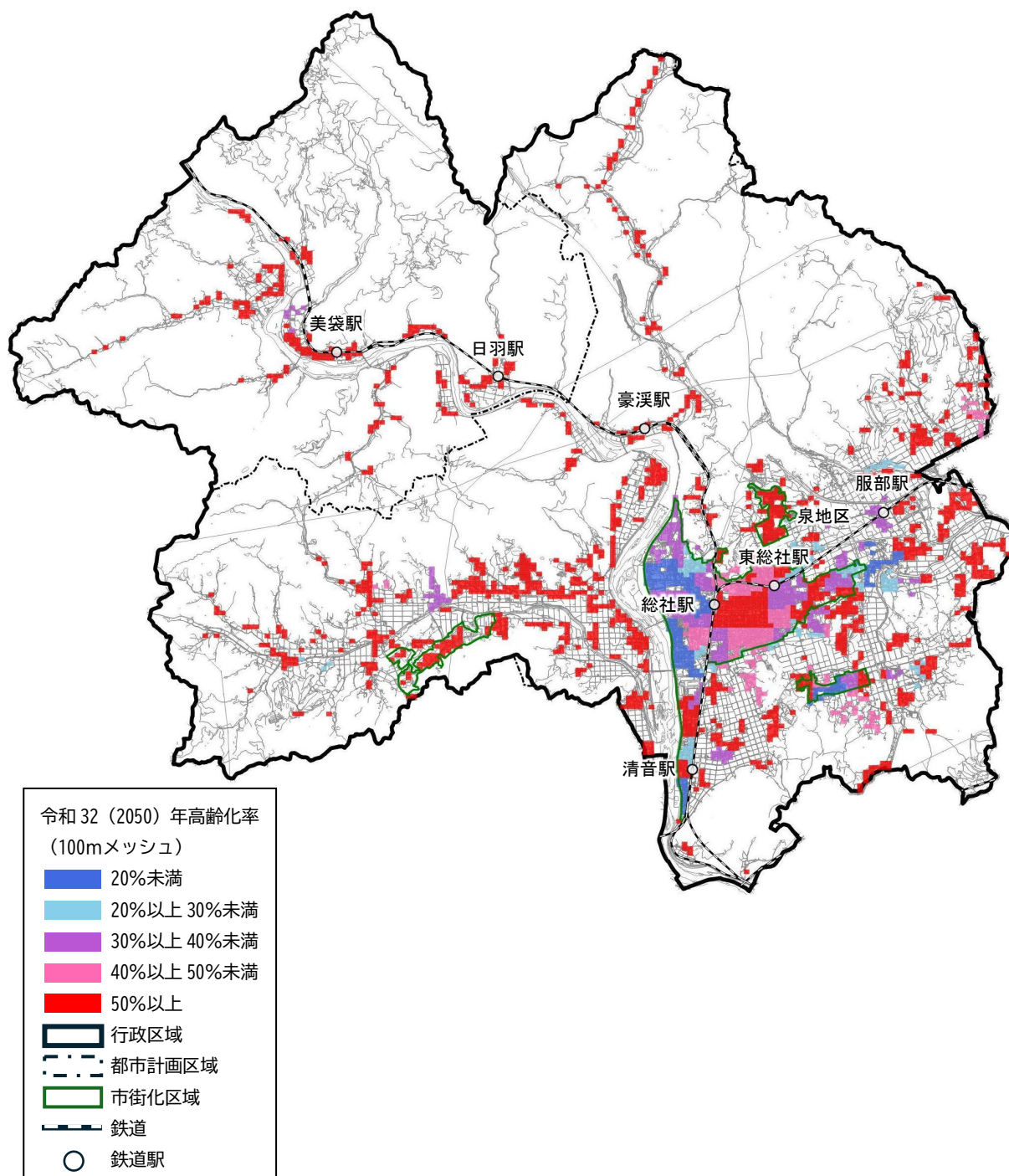
- ・令和２（２０２０）年における１００ｍメッシュごとの高齢化率の分布をみると、市街化区域内は概ね３０％未満のエリアが集積しています。
- ・その中で、ＪＲ東総社駅周辺やＪＲ清音駅周辺、泉地区周辺は高齢化率が３０％以上と比較的高い状況となっています。
- ・市街化区域外では、高齢化率が３０％以上のエリアが多い状況となっています。



※国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（バージョン３）を用いて作図

【高齢化率の分布状況（現況：令和２（２０２０）年）】

- ・ 令和 32（2050）年における 100mメッシュごとの高齢化率の分布をみると、市全域で高齢化が大きく進行する予測となっており、市街化区域内では、ＪＲ総社駅～ＪＲ東総社駅周辺やＪＲ清音駅周辺、泉地区周辺において、高齢化率が 50%以上になると予測されています。
- ・ 市街化区域外は、高齢化率が 50%以上になると予測されています。

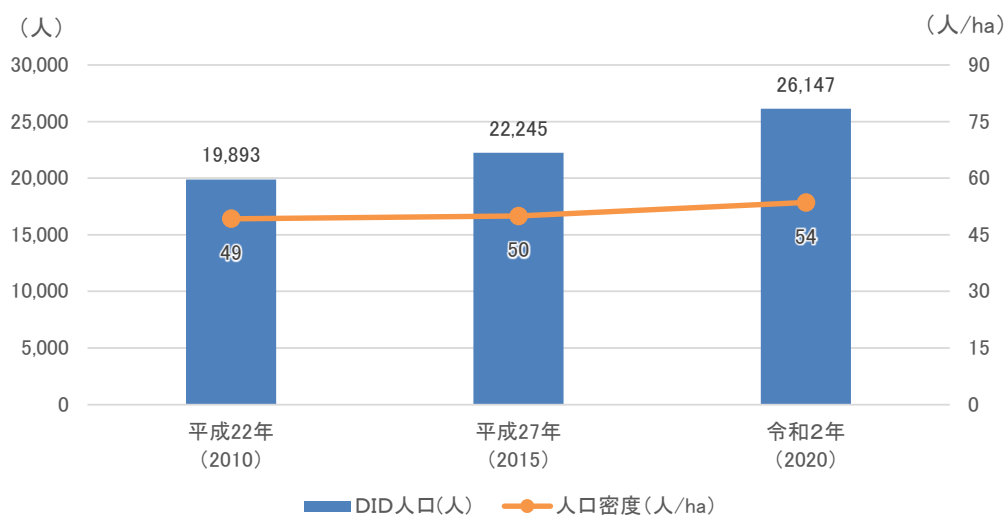


※国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（バージョン 3）を用いて作図

【高齢化率の分布状況（将来：令和 32（2050）年）】

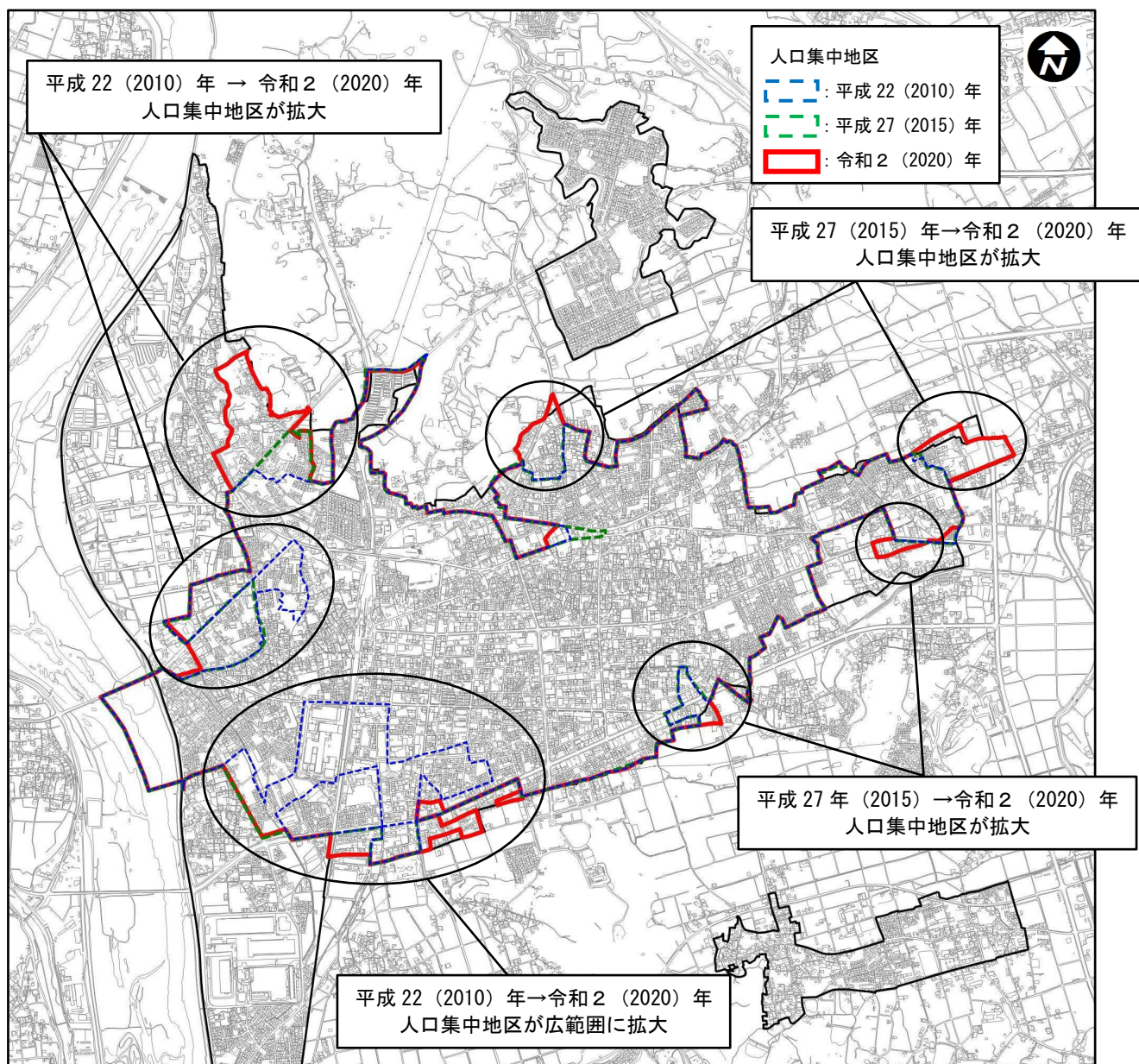
①－ 5. 人口集中地区の動向

- ・ 令和 2（2020）年の人口集中地区の人口は 26,147 人であり，平成 22（2010）年からの推移を見ると増加傾向となっています。
- ・ 人口集中地区の範囲は市街地外縁部に広がっており，市街化区域の面積に対する割合は，平成 22（2010）年の約 43％から令和 2（2020）年の約 52％に拡大しています。（次頁を参照）
- ・ また，市街化区域の人口に対する人口集中地区の人口の割合が高まっており，コンパクトな市街地形成が進んでいることが伺えます。（次頁を参照）



【人口集中地区の人口，人口密度の推移】

資料：各年国勢調査



【人口集中地区 (DID) の変遷】

資料：各年国勢調査

【人口集中地区 (DID) の面積、人口、人口密度の推移】

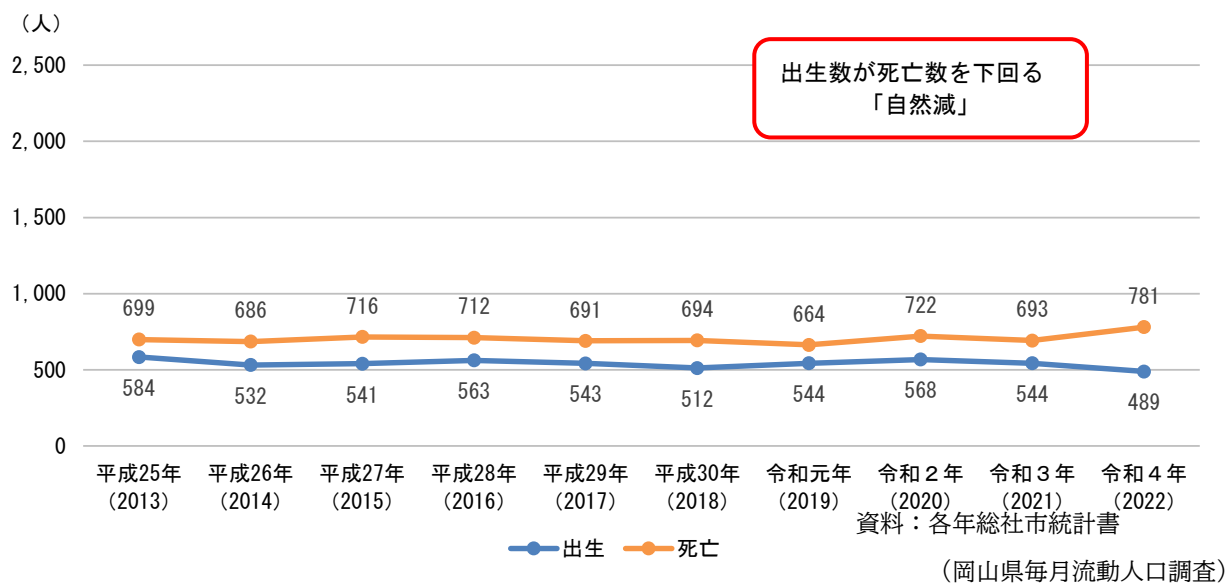
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和 2 年 (2020)
人口集中地区の 面積	404ha (43.1%)	445ha (47.4%)	488ha (52.0%)
人口集中地区の 人口	19,893人 (59.6%)	22,245人 (62.8%)	26,147人 (70.5%)
人口集中地区の 人口密度	49.2人/ha (138.5%)	50.0人/ha (132.5%)	53.6人/ha (135.6%)

() 内は市街化区域の面積、人口、人口密度に対する割合

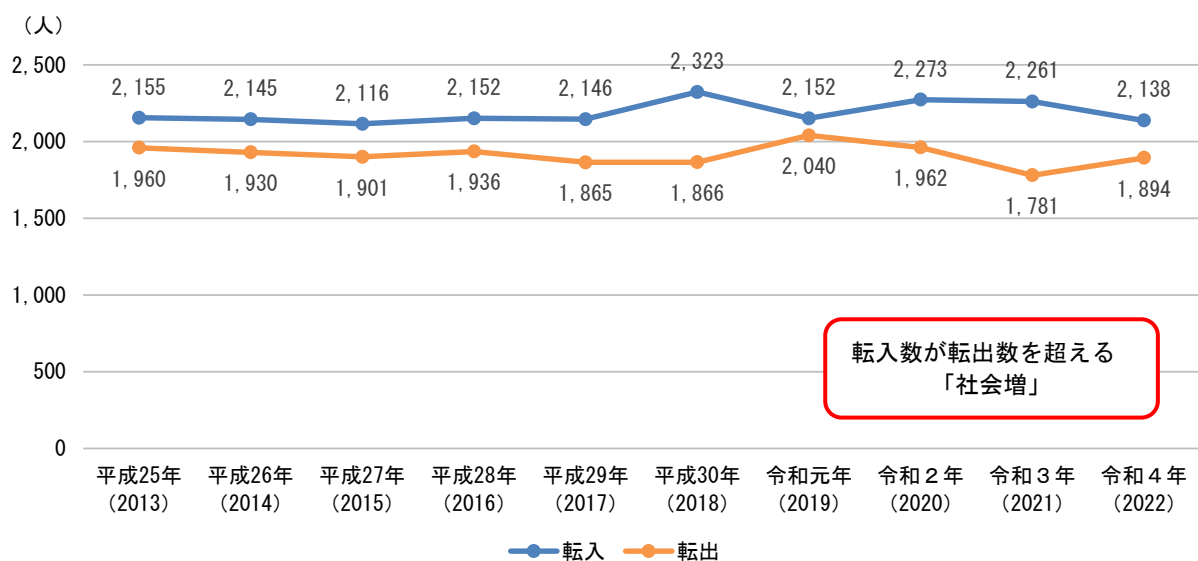
資料：令和 5 年度版 総社市統計書 (国勢調査)、令和 5 年都市計画基礎調査

①－6. 人口動態

- ・総社市統計書から人口動態の推移をみると、出生数が死亡数を下回る「自然減」にありますが、転入数が転出数を上回る「社会増」が続いており、市の人口増加につながっています。



【自然動態の推移】



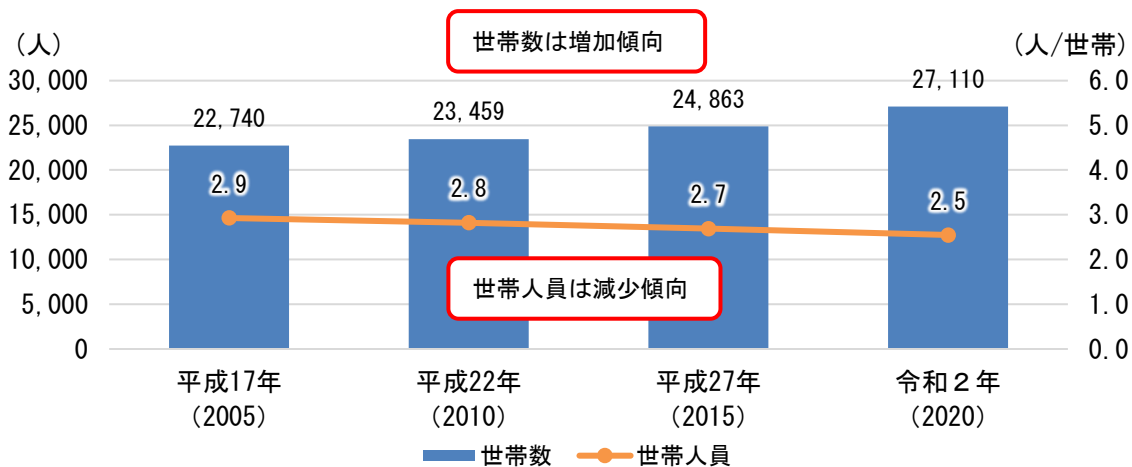
【社会動態の推移】

資料：各年総社市統計書

(岡山県毎月流動人口調査)

② 世帯数

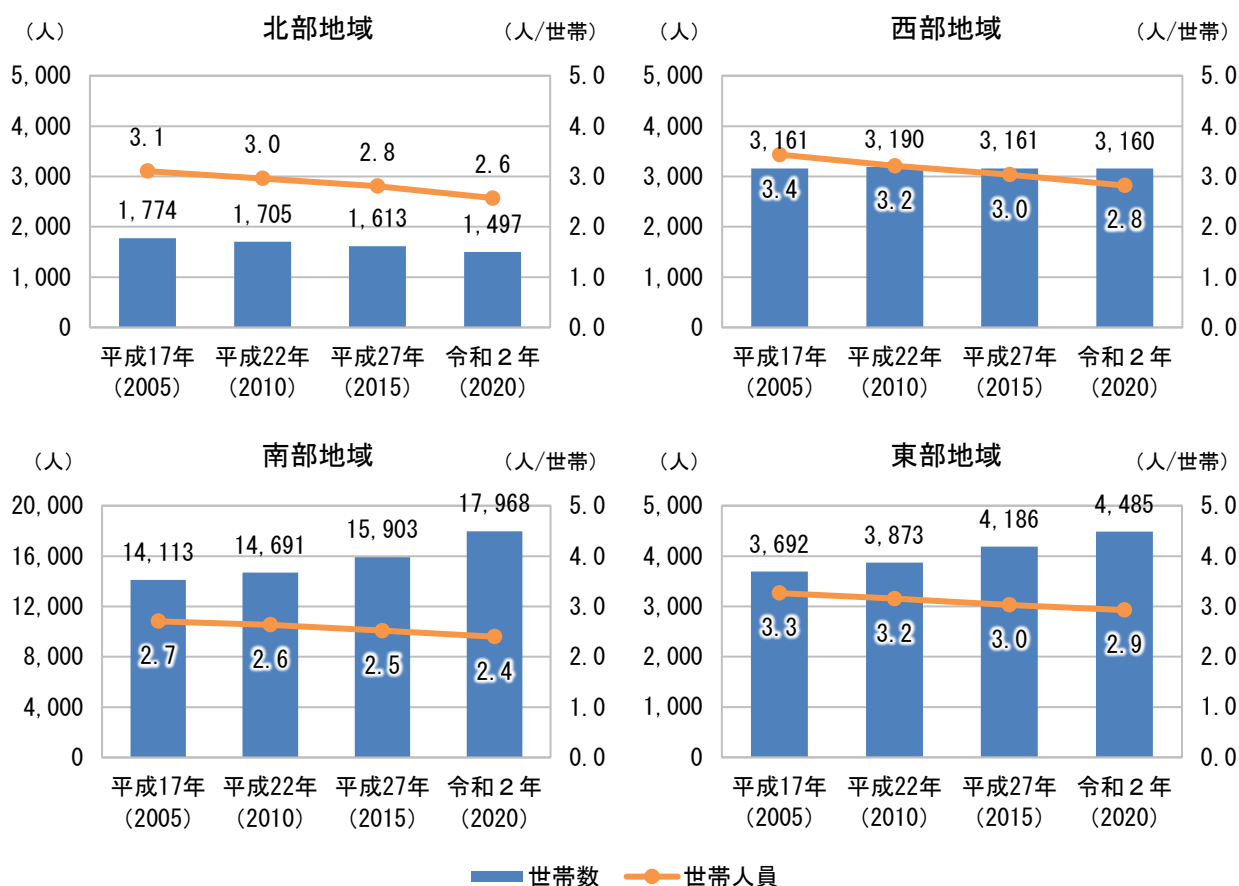
- ・国勢調査における世帯数、世帯人員の推移をみると、世帯数は一貫して増加しており、令和2（2020）年の世帯数は27,110世帯、世帯人員は2.5人／世帯となっています。



【世帯数、世帯人員の推移】

資料：各年国勢調査

- ・世帯数の推移を地域ごとみると、本市の中心市街地を含む南部地域と東部地域は増加傾向となっており、西部地域は横ばいで推移、北部地域は減少傾向となっています。
- ・世帯人員の推移は、いずれの地域も減少傾向となっています。

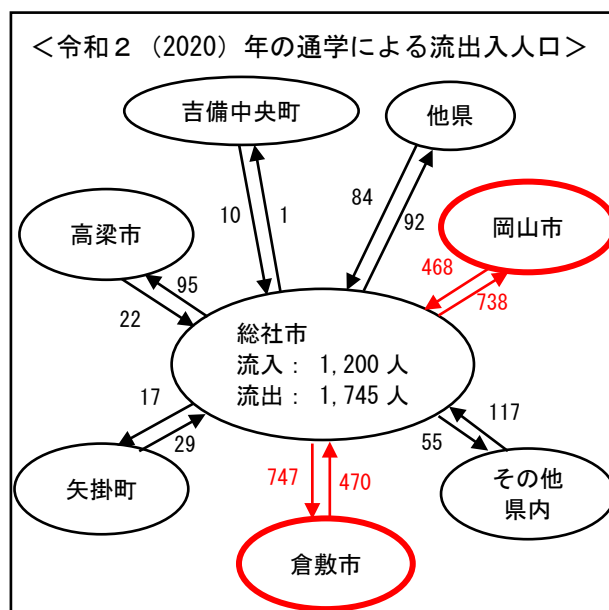
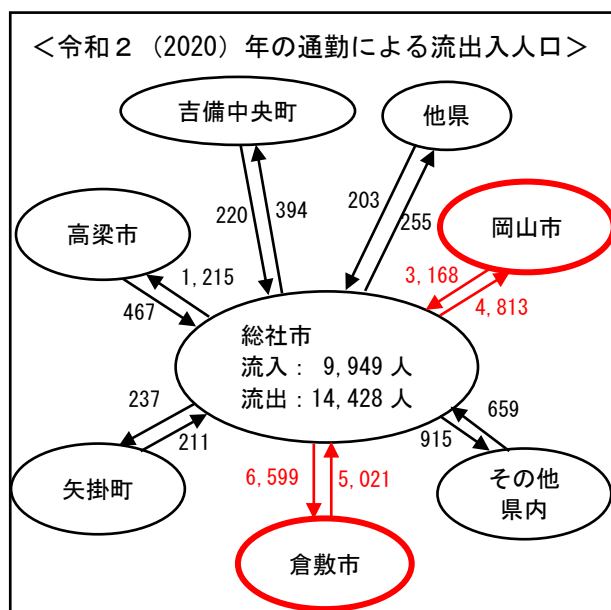
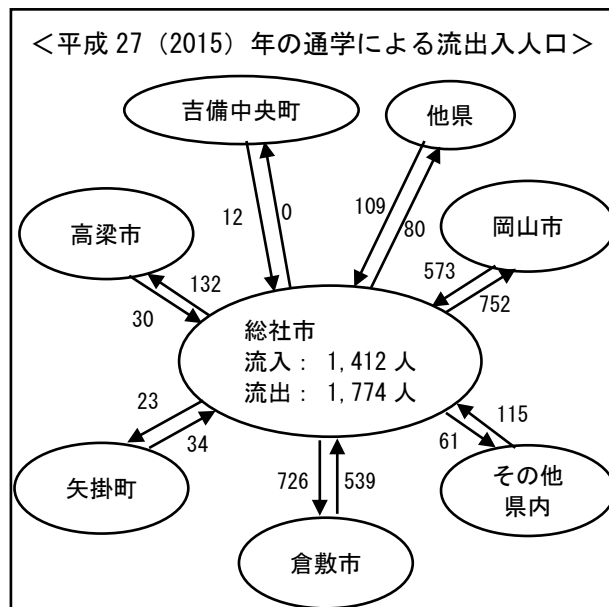
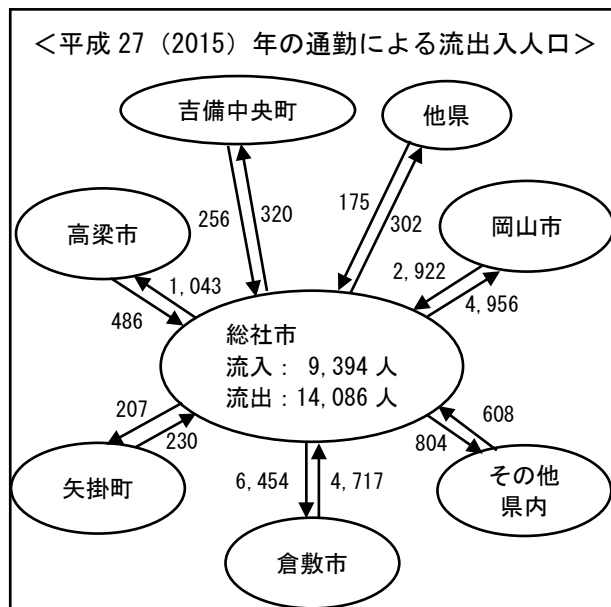


【地域ごとの世帯数、世帯人員の推移】

資料：各年国勢調査

③ 流出入人口

- ・ 令和2（2020）年の国勢調査における流出入（通勤通学）人口は、流入人口の合計 11,149 人に対して、流出人口の合計は 16,173 人で流出超過となっています。流出入人口の内訳をみると、倉敷市や岡山市間の出入りが全体の約8割を占めており、本市とのつながりが強いことが伺えます。



【通勤通学による流出入人口】

資料：各年国勢調査

- ・ 令和2（2020）年の国勢調査における昼夜間人口比率は92.7%で平成17（2005）年から92%前後で一定の推移を示しています。

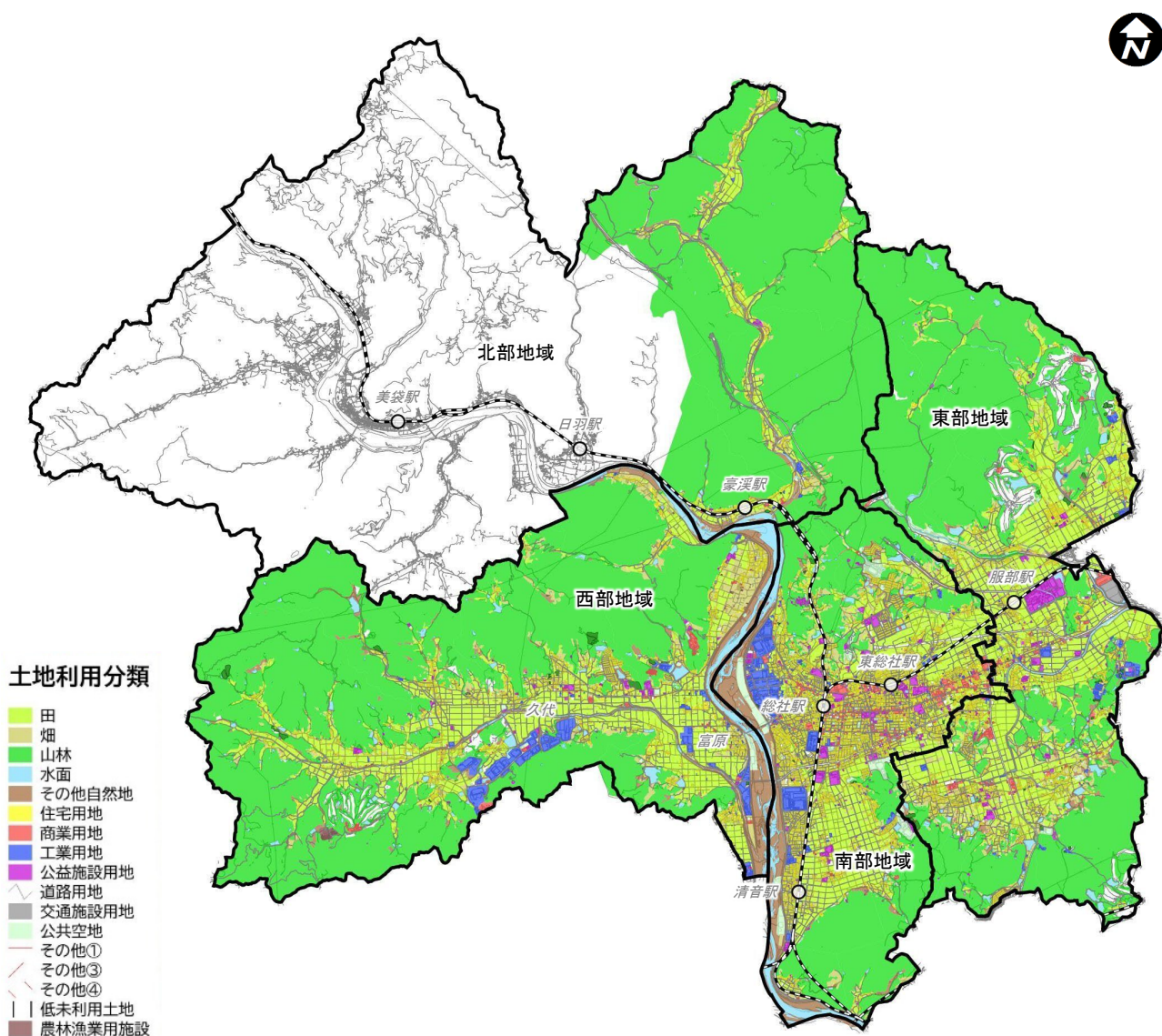
【昼夜間人口比率の推移】

	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)
昼夜間人口比率 (%)	91.7	92.4	92.3	92.7

資料：各年国勢調査

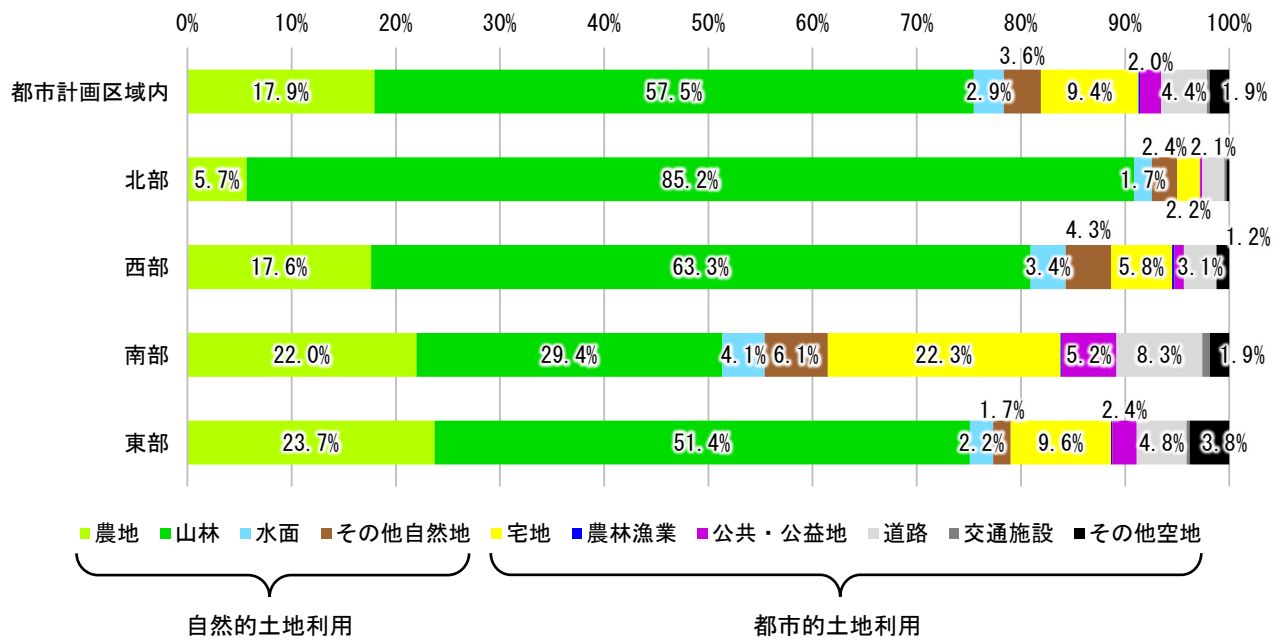
④ 土地利用

- ・令和5年都市計画基礎調査によると、都市計画区域内における土地利用別面積の構成比は山林が57.5%と最も高く、次いで農地（田・畑）が17.9%であり、水面やその他自然地を含めた自然的土地利用が都市計画区域の81.9%を占めています。（次頁を参照）
- ・地域別にみると、北部地域は山林の割合が85.2%と地域の大部分を占めており、農地（田・畑）などを含めた自然的土地利用の割合が95.0%を占めています。
- ・西部地域は新本川流域に農地（田・畑など）が広がり、山林などを含めた自然的土地利用の割合が88.7%を占めています。久代地区や富原地区周辺には工業用地の集積が見られます。
- ・南部地域と東部地域は鉄道駅や幹線道路を中心に市街化が進んでおり、宅地（住宅用地、商業用地、工業用地）や公共・公益地（公益施設、公共空地）、道路などの都市的土地利用の割合が他の地域と比べて高くなっています。



【土地利用現況図】

資料：令和5年都市計画基礎調査

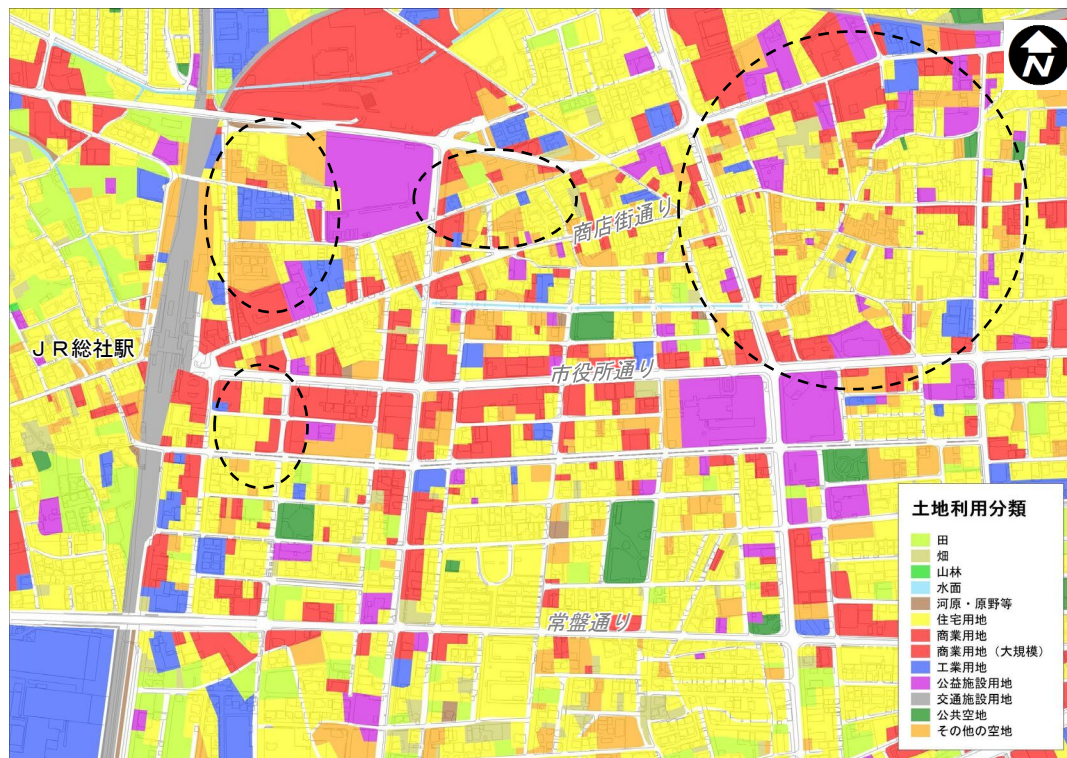


※1.0%未満の値は非表示

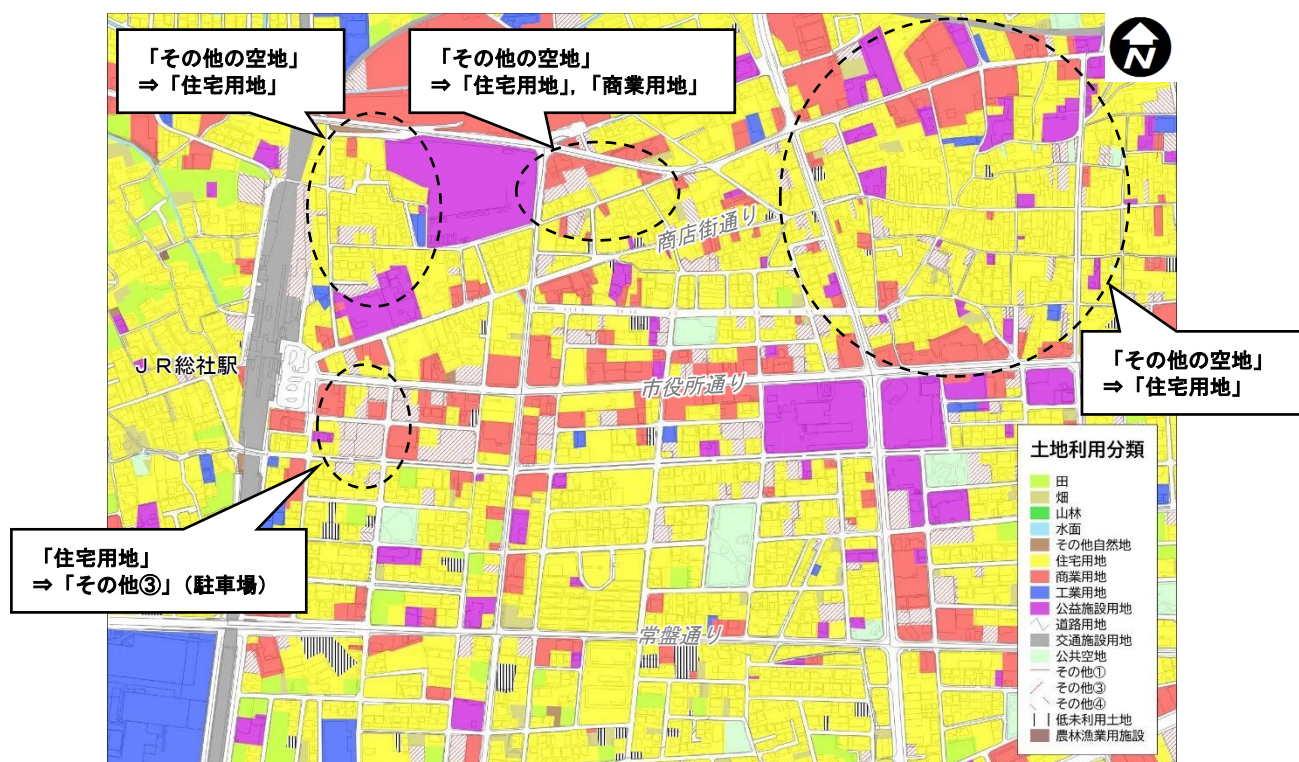
【都市計画区域内の土地利用別面積の構成比】

資料：令和5年都市計画基礎調査

- ・市街化区域のうち、中心市街地に位置するＪＲ総社駅～ＪＲ東総社駅の周辺の土地利用現況をみると、ＪＲ総社駅周辺では、総社駅前地区土地区画整理事業等により、計画的な市街地が整備され、平成 24（2012）年から令和 5（2023）年にかけて、「その他の空地」から「住宅用地」、「商業用地」としての土地利用が進んでいる状況が伺えます。
- ・一方、市役所通りの背後地は「その他③」（駐車場）としての土地利用が多くみられ、ＪＲ総社駅前では、「その他③」（駐車場）が増加しているエリアも一部あります。



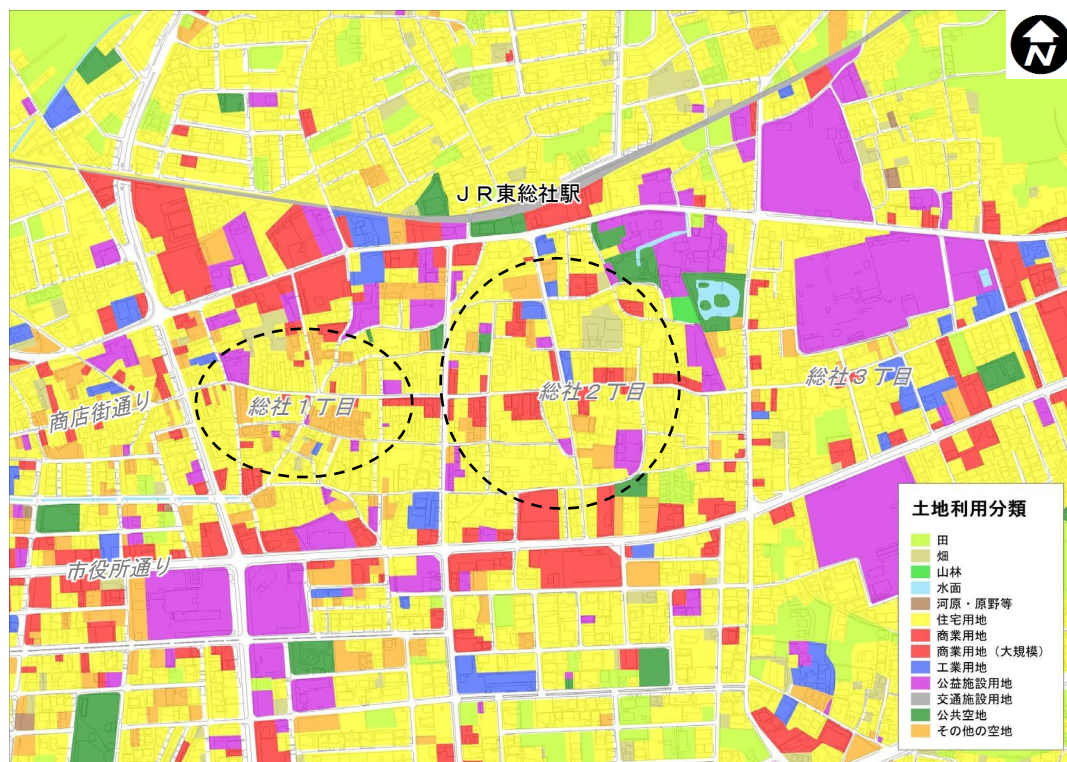
【ＪＲ総社駅周辺（平成 24（2012）年）】



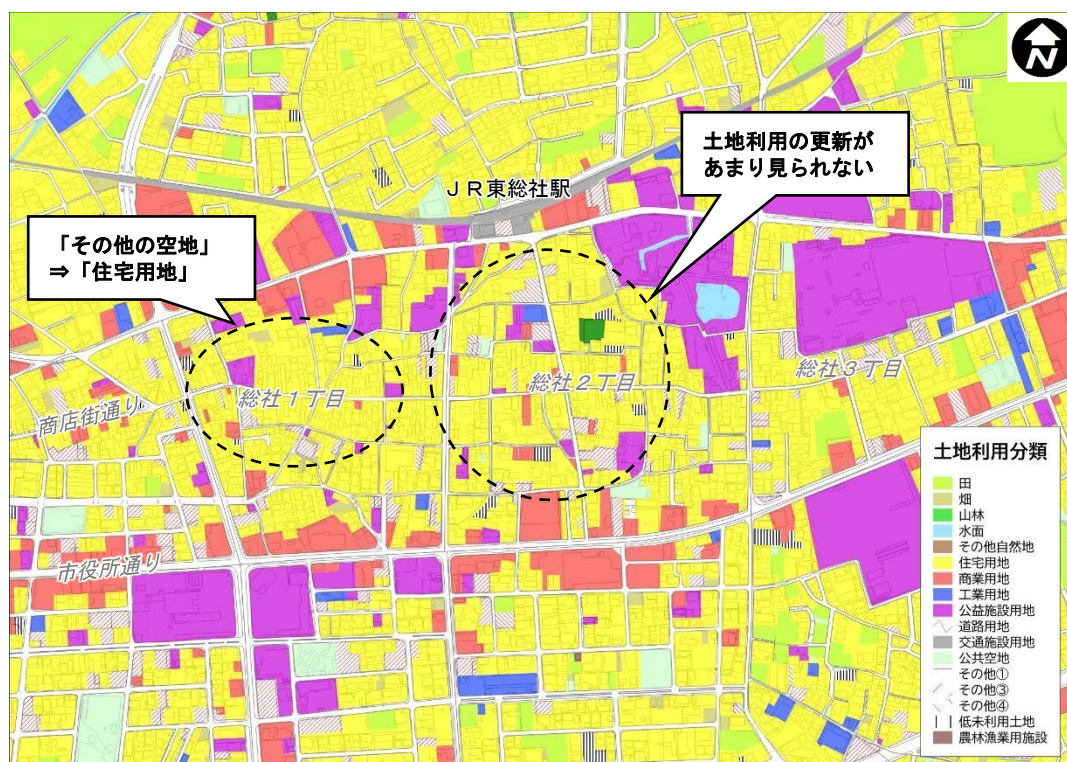
【ＪＲ総社駅周辺（令和 5（2023）年）】

資料：都市計画基礎調査

- ・ J R東総社駅の周辺は、商店街通りの背後地の都市基盤が不十分であり、総社2丁目地区周辺では、平成24（2012）年と令和5（2023）年の土地利用を比較してみても「その他の空地」の更新が進んでおらず、鉄道駅周辺のポテンシャルを十分に活かしきれていない状況です。
- ・ 一方、総社1丁目地区周辺については、「その他の空地」から「住宅用地」としての土地利用が進んでいる状況が伺えます。



【 J R東総社駅周辺（平成24（2012）年）】



【 J R東総社駅周辺（令和5（2023）年）】

資料：都市計画基礎調査

⑤ 空き家等

- ・令和5（2023）年の住宅・土地統計調査によると、本市の空き家率（その他の住宅）は岡山県平均を下回っていますが、JR総社駅からJR東総社駅にかけての市街地中心部には、商店街通りに沿って空き家、空き店舗等が多く点在している状況です。

【全国、岡山県、総社市の空き家数及び空き家率】

地域	調査年	住宅総数 (戸)	空き家(戸)					空き家率 (総数)	空き家率 (その他の 住宅)
			総 数	内 訳					
				二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅		
全国	平成30(2018)年	62,407,400	8,488,600	381,000	4,327,200	293,200	3,487,200	13.6%	5.6%
	令和5(2023)年	65,046,700	9,001,600	383,500	4,435,800	326,200	3,856,000	13.8%	5.9%
岡山県	平成30(2018)年	916,300	142,500	3,600	62,200	3,300	73,400	15.6%	8.0%
	令和5(2023)年	955,400	157,200	5,800	65,000	3,800	82,600	16.5%	8.6%
総社市	平成30(2018)年	28,770	3,220	90	1,140	20	1,970	11.2%	6.8%
	令和5(2023)年	30,990	3,810	60	1,320	450	1,990	12.3%	6.4%

※住宅・土地統計調査における空き家の定義

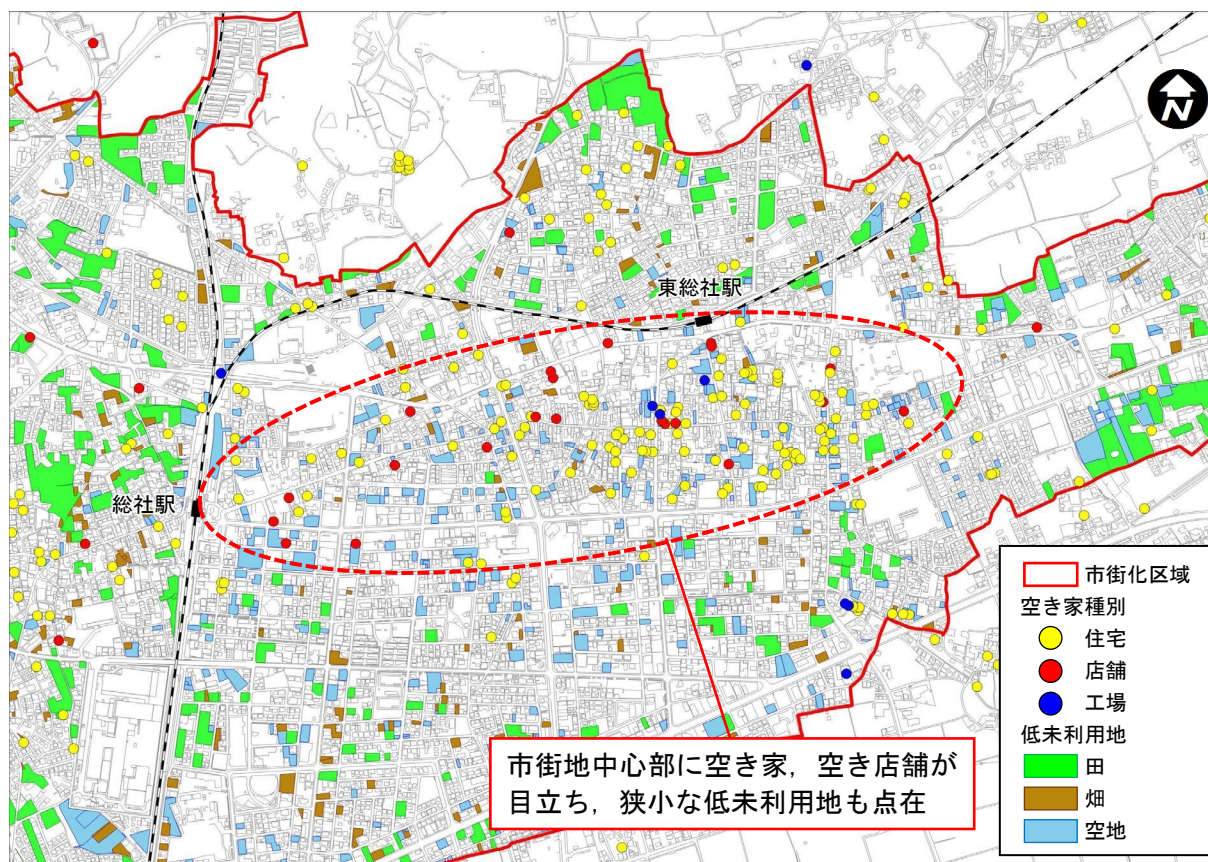
資料：令和5年住宅・土地統計調査

二次的住宅：別荘や一時的に寝泊まりする住宅

賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅（空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。）

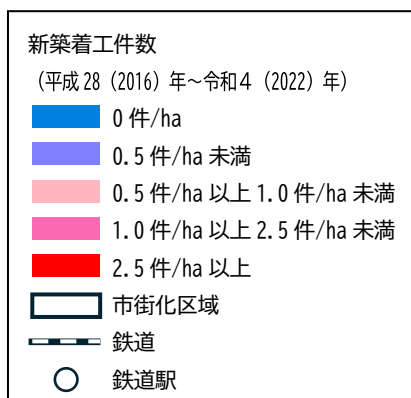
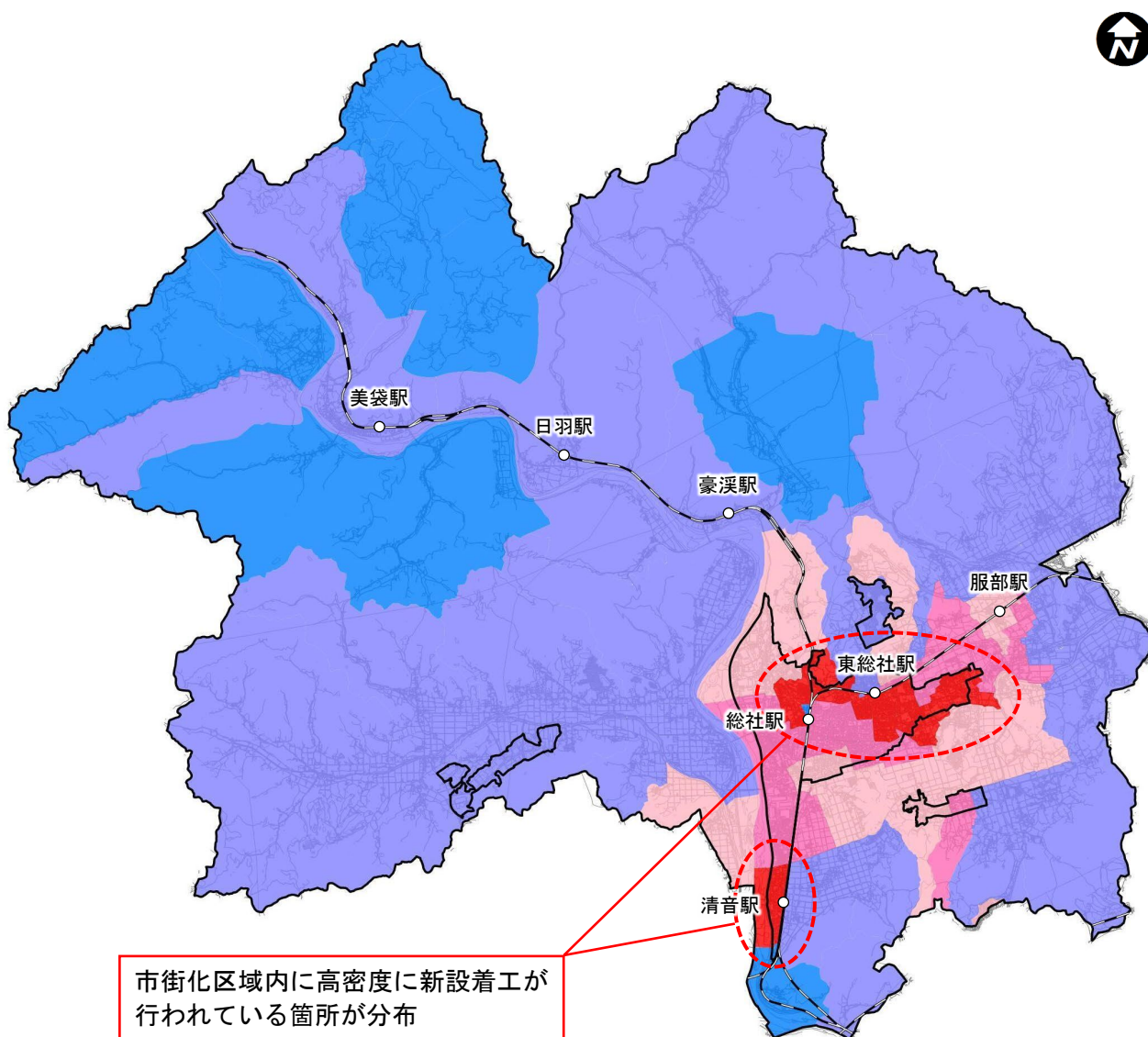


資料：令和4年総社市空家等建築物実態調査、令和5年都市計画基礎調査

【空き家、空き店舗、低未利用地の分布状況】

⑥ 新築着工と開発

- ・近年の住宅及び商業施設（店舗等）、工業施設（工場等）の大字別面積あたり新設着工件数の分布をみると、ＪＲ総社駅前をはじめ市街化区域内に着工件数が高い箇所が集中しています。

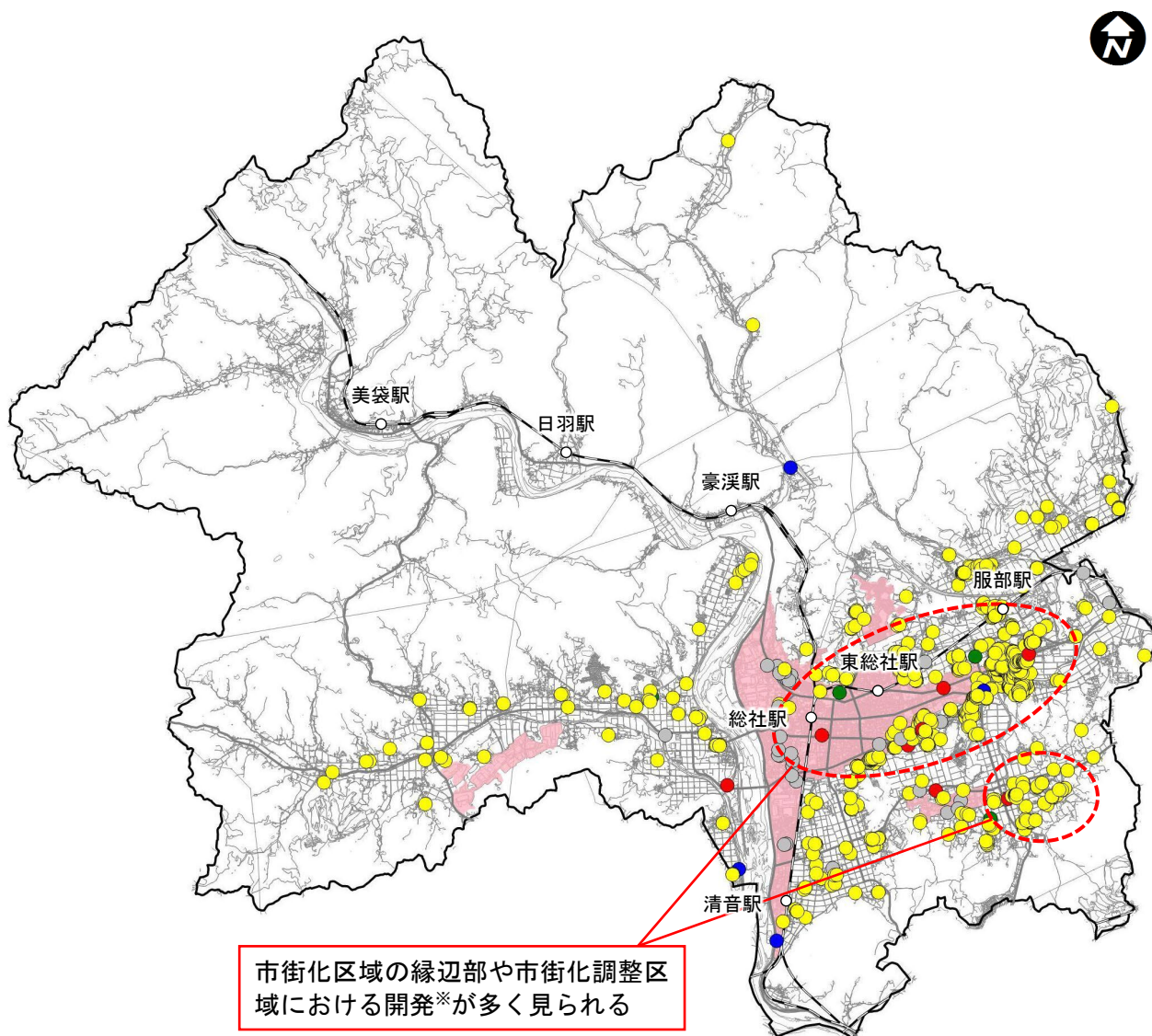


※各字の面積はGIS計測による

【大字別 面積あたり新築着工件数】

資料：令和5年都市計画基礎調査

- ・近年に行われた開発許可の分布をみると、市街化区域の縁辺部や市街化調整区域における開発が多く見られ、都市的土地利用の拡散が顕著に伺えます。



開発許可（用途）	
（平成 29（2017）年～令和 4（2022）年）	
● 住宅	
● 店舗	
● 工場	
● 公共・公益	
● その他	
■ 市街化区域	

※市街化区域においては 1,000 m²以上、市街化調整区域においては、原則としてすべての開発行為を対象

【開発許可の分布】

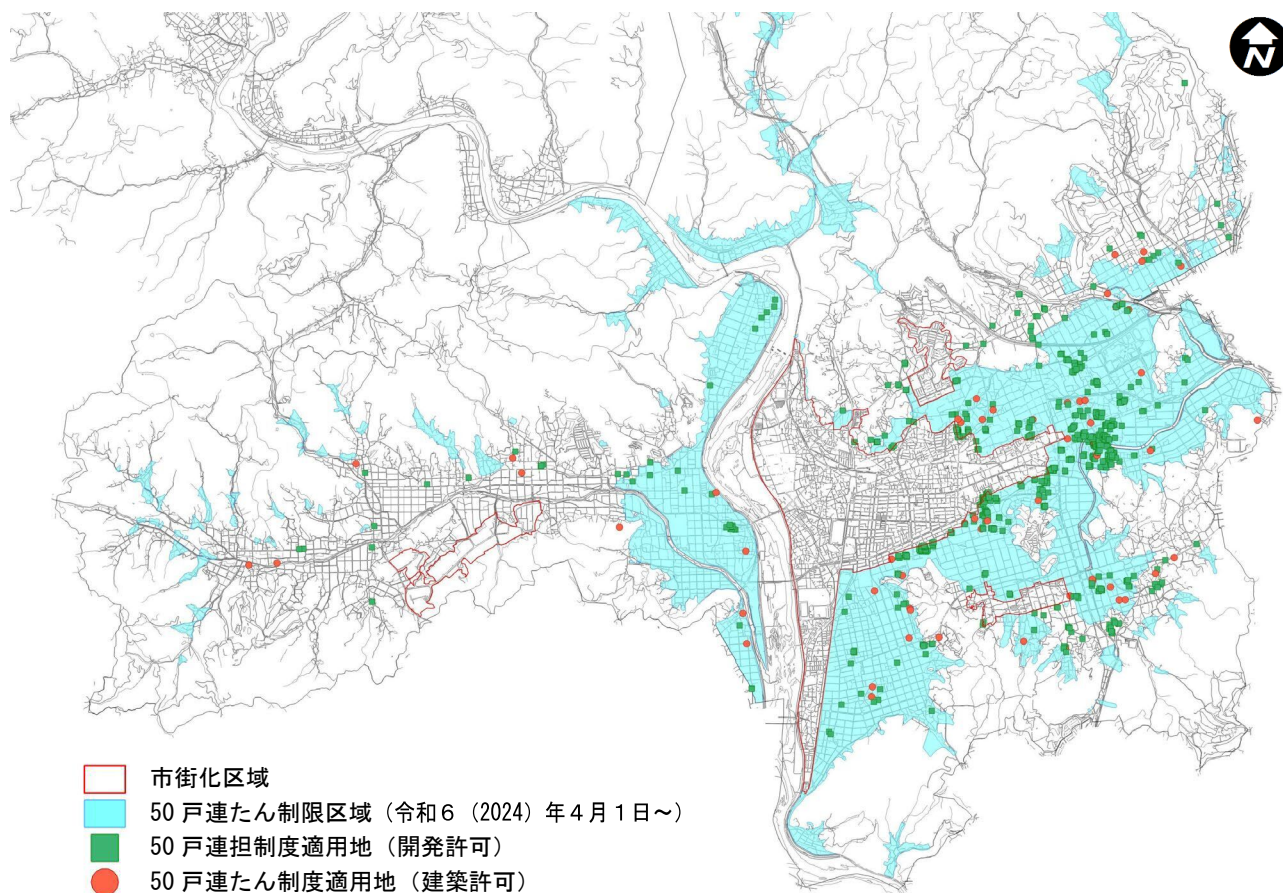
資料：令和 5 年都市計画基礎調査

⑦ 50 戸連たん制度

- ・総社市では、50 戸連たん制度の適用により、市街化調整区域においても数多くの戸建て住宅の立地が進んでおり、平成 31（2018）年～令和 5（2023）年（令和 6（2024）年 4 月 1 日受付分を含む）の 5 年間では 683 件に上り、市街化調整区域が市外からの転入や世帯分離等の受け皿となっていました。
- ・近年、頻発・激甚化する自然災害により浸水被害や土砂災害が多く発生していることを踏まえて都市計画法が改正され、令和 4（2022）年 4 月 1 日から、市街化調整区域内における 50 戸連たんによる自己用住宅の開発許可の対象となる区域に、災害リスクの高いエリアを含まないこととすることが、法令上明確化されました。
- ・総社市では、市街化調整区域の大部分で 50 戸連たん制度が適用されなくなったことにより、今後の人口減少予測に拍車がかかることが危惧されます。

【50 戸連たん制限区域内における開発許可・建築許可件数】

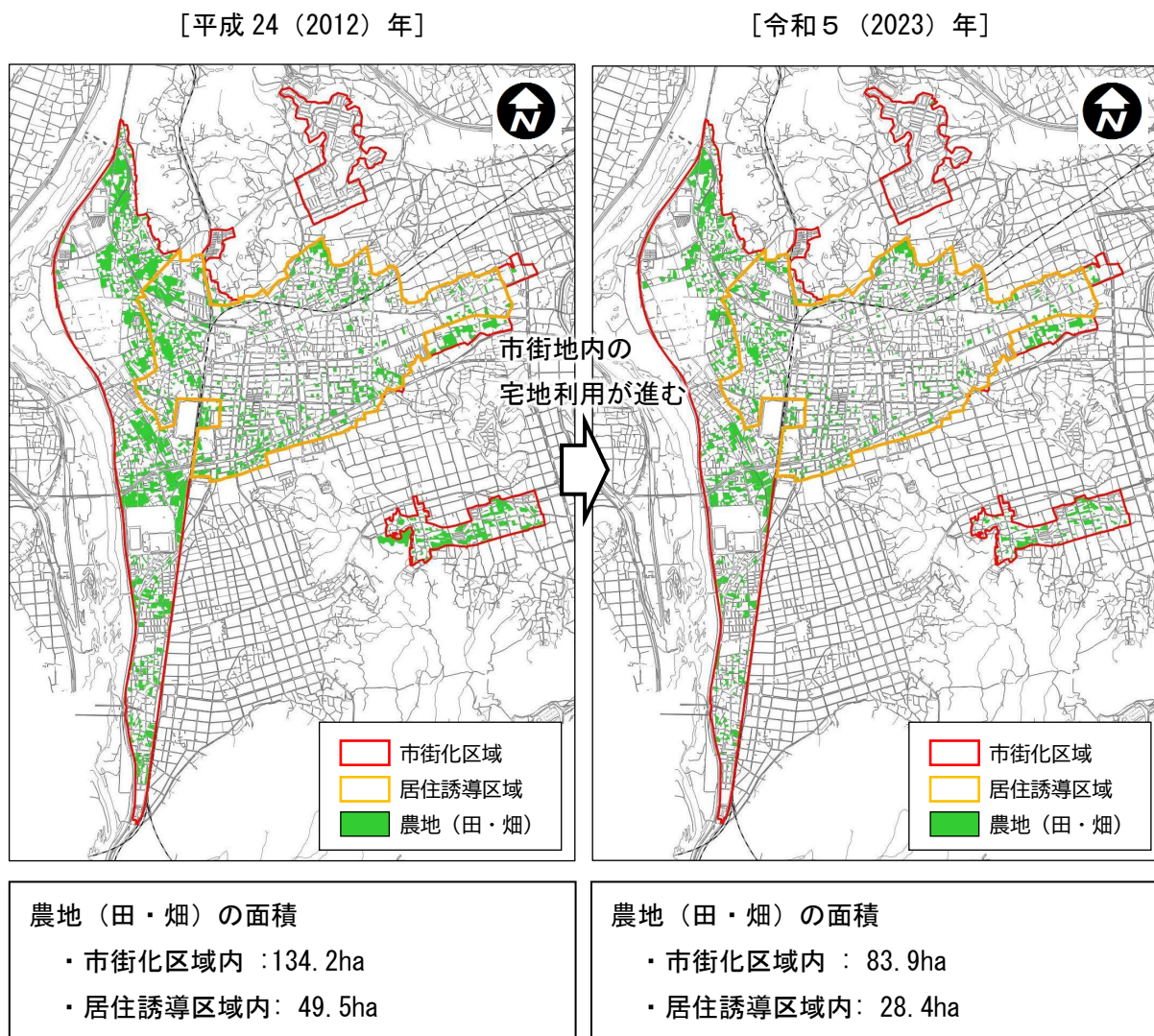
	平成 31 年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	5 年間計
開発許可	83	106	130	132	173	624
建築許可	12	13	11	10	13	59
計	95	119	141	142	186	683
内、50 戸連たん 制限区域	80	95	119	116	157	567



【過去 5 年間（平成 31 年～令和 5 年）における 50 戸連たんの適用地と制限区域の状況】

⑧ 残存農地

- ・総社市では、将来の人口減少社会を見据え、持続可能な都市の実現に向けたコンパクトなまちづくりを目指して、令和元年（2019）年 11 月に立地適正化計画を策定し、緩やかに居住の誘導を図る区域（居住誘導区域）を定めて、誘導施策を実施してきました。
- ・市街化区域内・居住誘導区域内の農地（田・畑）は減少しており、市街地内の宅地利用が進んでいる状況が伺われ、一段の農地も少なくなっています。



※面積は GIS 上で計測

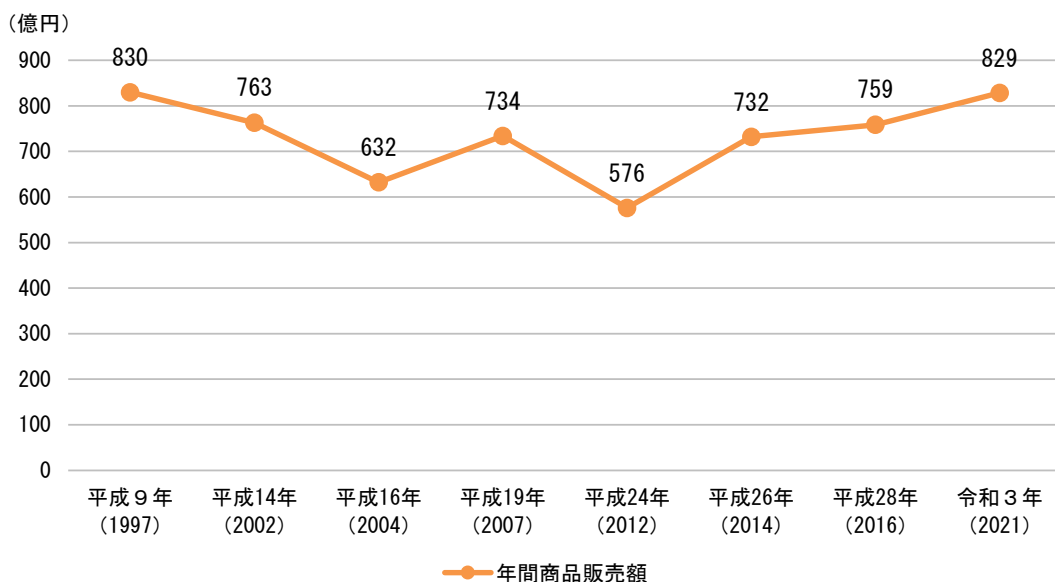
【市街化区域・居住誘導区域内の残存農地の状況】

資料：令和 5 年都市計画基礎調査

⑨ 産業

⑨－１．商業

- ・本市の商業は、総社宮の鳥居前町に形成された商店街等を中心に発展し、都市基盤の整備等に伴って、市役所通りや国道沿いに商業地が広がりました。
- ・岡山県統計年報によると、商品販売額は平成 24（2012）年以降増加傾向にあり、令和 3（2021）年では 829 億円となっています。

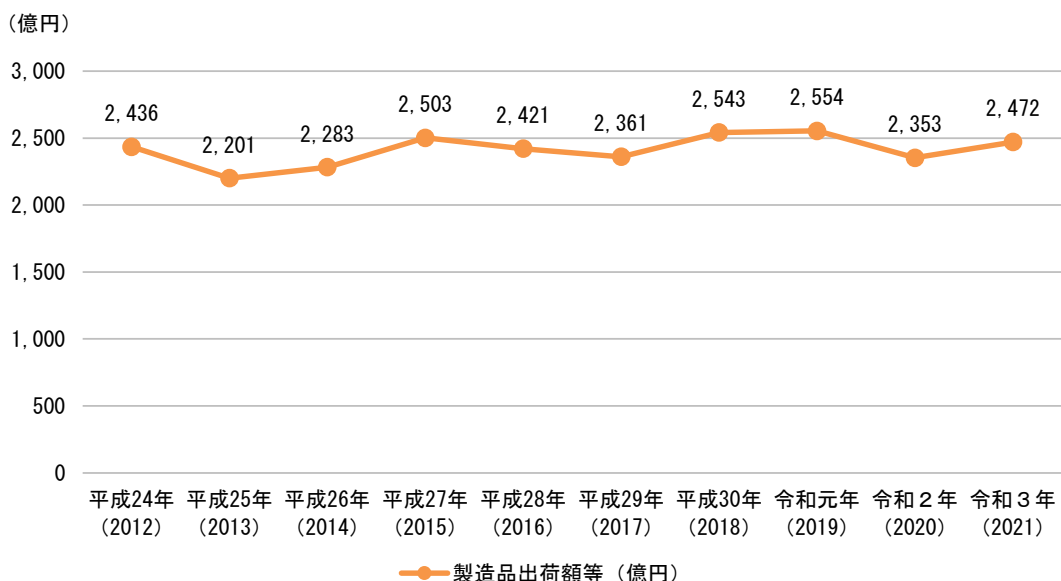


【年間商品販売額の推移】

資料：各年岡山県統計年報

⑨－２．工業

- ・本市の工業は、昭和 40 年代以降、輸送用機械器具製造業と食料品製造業を中心に発展し、主要な産業となっています。
- ・岡山県統計年報によると、近年の製造品出荷額はほぼ横ばいで推移しており、令和 3（2021）年では 2,472 億円となっています。

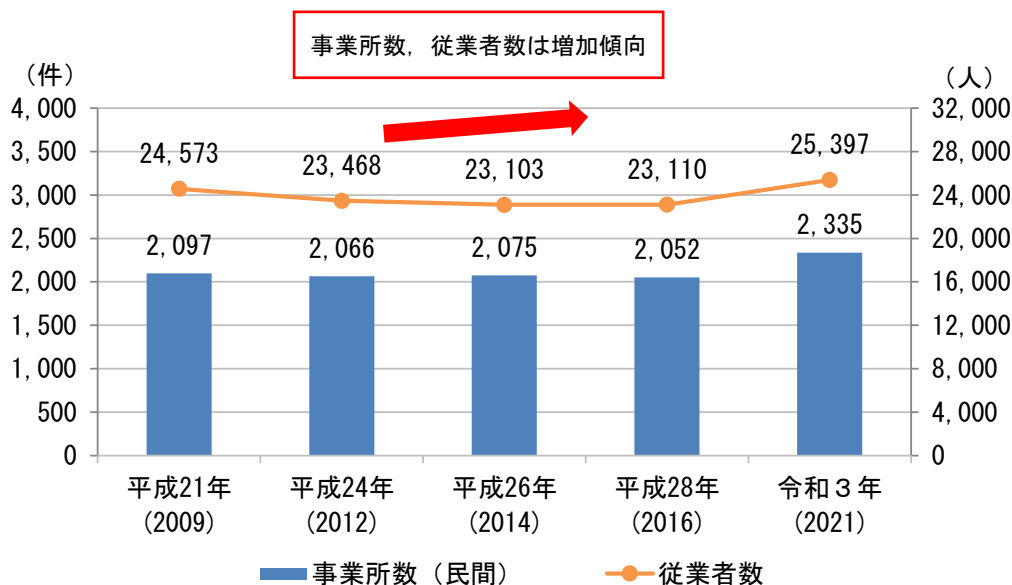


【製造品出荷額等の推移】

資料：各年岡山県統計年報

⑨-3. 事業所数, 従業者数

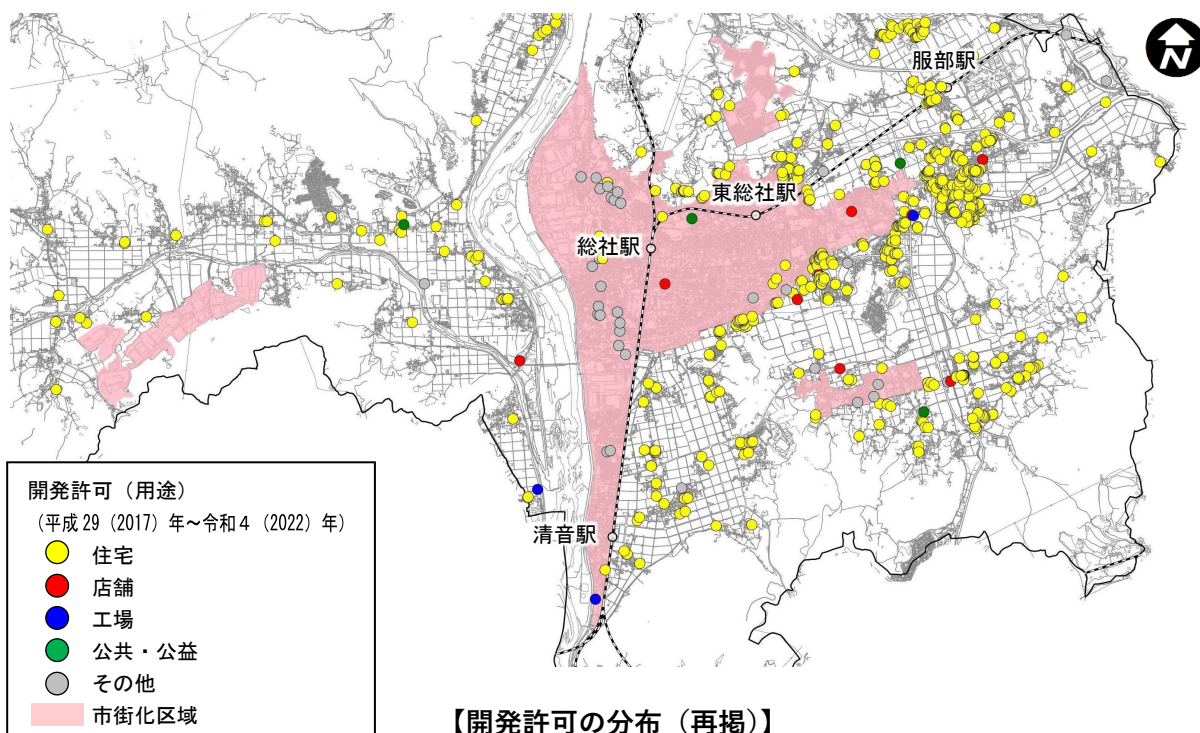
- ・経済センサスにおける本市の事業所^{※1}数及び従業者^{※2}数の推移をみると、平成28（2016）年まではいずれも減少傾向となっていました。令和3（2021）年には事業所数2,335件、従業者数25,397人と増加しています。
- ・平成29（2017）年～令和4（2022）年の開発許可の分布をみると、市街化区域内よりも市街化調整区域内での立地が多くなっています。



- ※1 単一の経営主体のもと、物の生産や販売、サービスの提供など経済活動が行われている場所のこと
 ※2 当該事業所に所属して働いている全ての人のこと

（資料：令和5年度版 総社市統計書（経済センサス活動調査）、経済センサス基礎調査

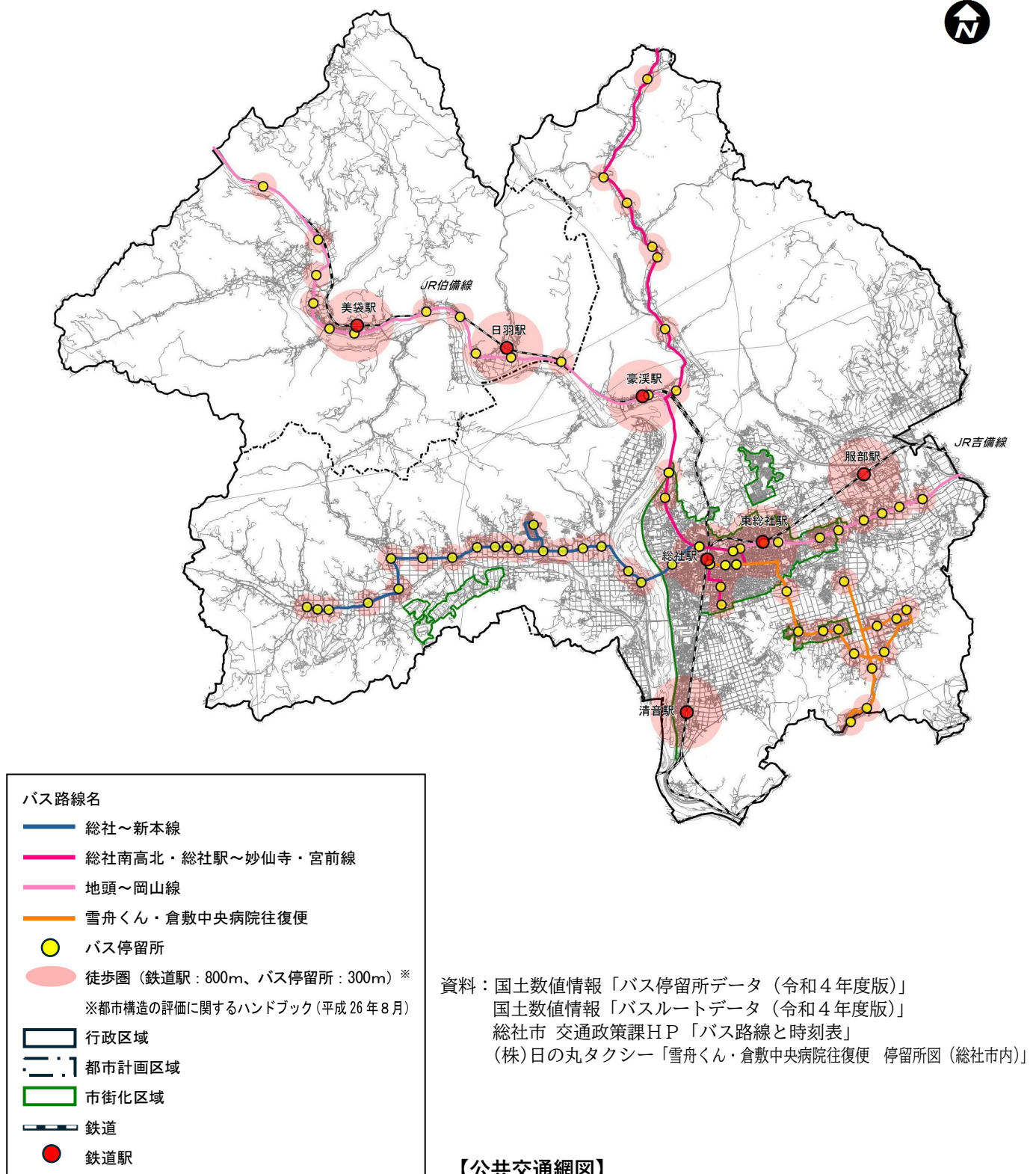
【事業所数, 従業者数の推移】



⑩ 交通

⑩－１．公共交通の状況

- 本市の公共交通は、鉄道及び路線バスが下図のネットワークで運行されているほか、市内全域を対応した生活密着型の交通手段として、デマンド交通（総社市新生活交通「雪舟くん」）を運行しています。



⑩－２．鉄道の利用状況

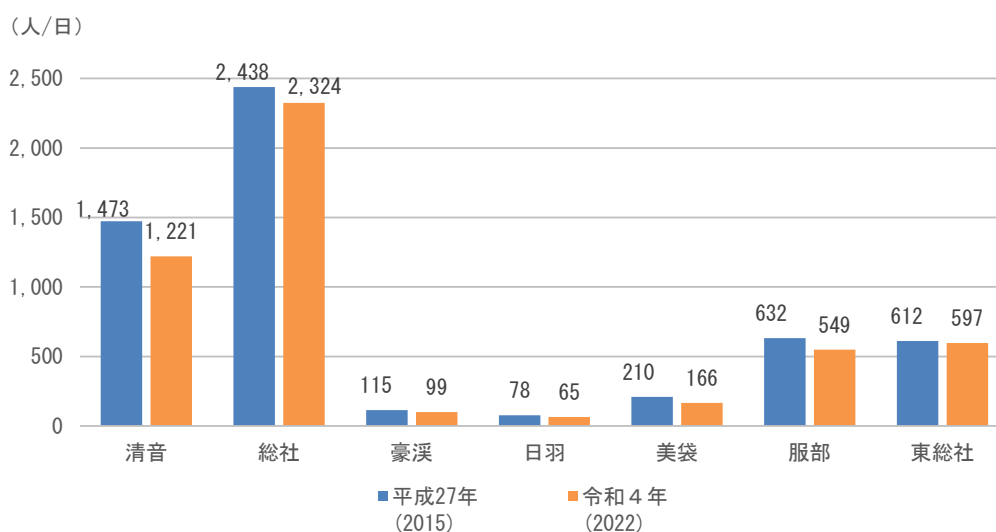
- ・鉄道は、ＪＲ伯備線及びＪＲ桃太郎線（吉備線）、井原鉄道井原線の３路線が運行されています。
- ・ＪＲ伯備線は、倉敷駅（倉敷市）を起点として伯耆大山駅（鳥取県米子市）に至る路線です。市内には清音駅、総社駅、豪渓駅、日羽駅、美袋駅の５駅が所在しています。
- ・ＪＲ桃太郎線は、岡山駅（岡山市）を起点として総社駅に至る路線であり、市内には服部駅、東総社駅、総社駅の３駅が所在しています。
- ・井原鉄道井原線は、総社駅を起点に、清音駅を経て神辺駅（広島県福山市）に至る路線です。総社駅～清音駅間はＪＲ伯備線との共用区間となっています。
- ・ＪＲ各駅の一泊あたり乗車人員（定期利用）は、総社駅が最も多く、平成２７年（２０１５）～令和４（２０２２）年平均で約２,４３０人/日となり、次いで清音駅が約１,３００人/日となっています。
- ・平成２７（２０１５）年と令和４（２０２２）年の一日あたりの平均乗車人員の増減率をみると、全ての駅で減少しています。主な要因としては、令和２（２０２０）年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出控えの影響などが考えられますが、令和３（２０２１）年以降の推移をみると、美袋駅を除き回復傾向がみられます。

【ＪＲ西日本各駅の一泊あたりの平均乗車人員（定期利用）の推移】

線名	駅名	駅別乗車人員（定期利用）〔人/日〕										一日あたり 運行本数 （上下平均）
		平成27年 （2015）	平成28年 （2016）	平成29年 （2017）	平成30年 （2018）	令和元年 （2019）	令和2年 （2020）	令和3年 （2021）	令和4年 （2022）	H27-R4 平均	H27-R4 増減率	
伯備線	清音	1,473	1,465	1,448	1,213	1,240	1,188	1,186	1,221	1,304	0.83	30
	総社	2,438	2,454	2,482	2,566	2,533	2,323	2,316	2,324	2,429	0.95	伯備線32 桃太郎線 （吉備線）28
	豪渓	115	116	118	109	106	97	91	99	106	0.86	27
	日羽	78	78	78	75	73	63	59	65	71	0.83	27
	美袋	210	222	226	225	215	187	173	166	203	0.79	27
桃太郎線 （吉備線）	服部	632	642	632	644	654	378	441	549	572	0.87	29
	東総社	612	590	616	640	639	618	596	597	613	0.98	29

※総社駅の乗車人員は、伯備線及び桃太郎線（吉備線）での区別は行われていない。

資料：総社市 交通政策課

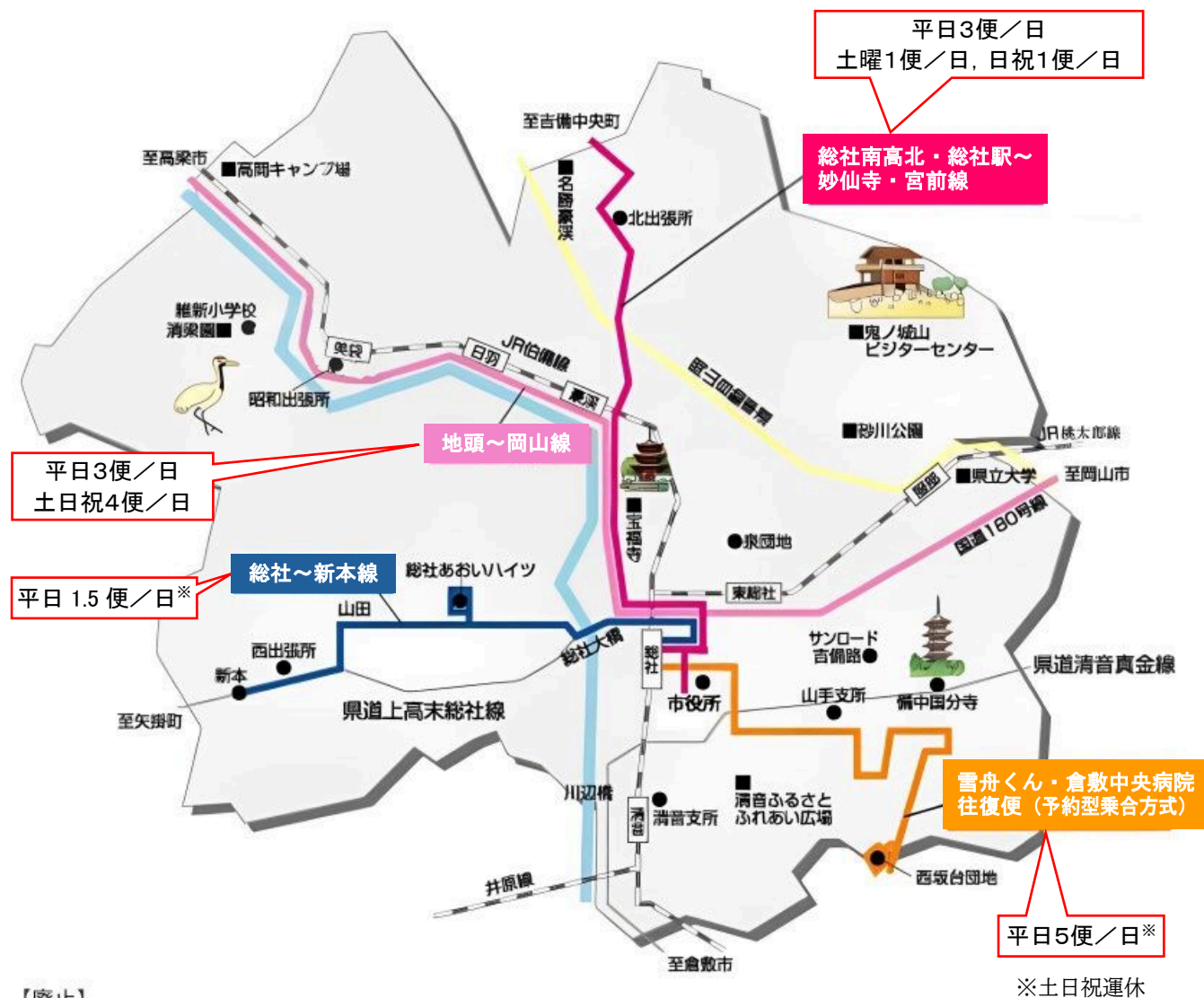


【ＪＲ各駅の一泊あたりの平均乗車人員の変化】

資料：総社市 交通政策課

⑩-3. 路線バスの運行状況

- ・路線バスは、JR総社駅を起点とした路線が3系統（総社～新本駅線、総社南高北・総社駅～妙仙寺・宮前線、雪舟くん・倉敷中央病院往復便）と国道180号を運行する路線が1系統（地頭～岡山線）運行されています。
- ・各路線バスの運行本数は1～5本/日であり、土日祝運行の路線は2系統となるなど、利用が限られる運行状況となっています。



【廃止】

矢掛～倉敷線、吉備津神社参道口・大井線、美袋～木戸線、美袋～槁線

【バス路線の状況】

資料：総社市 交通政策課HP
「バス路線と時刻表（総社市内）」

⑩-4. デマンド交通（総社市新生活交通「雪舟くん」）の利用状況

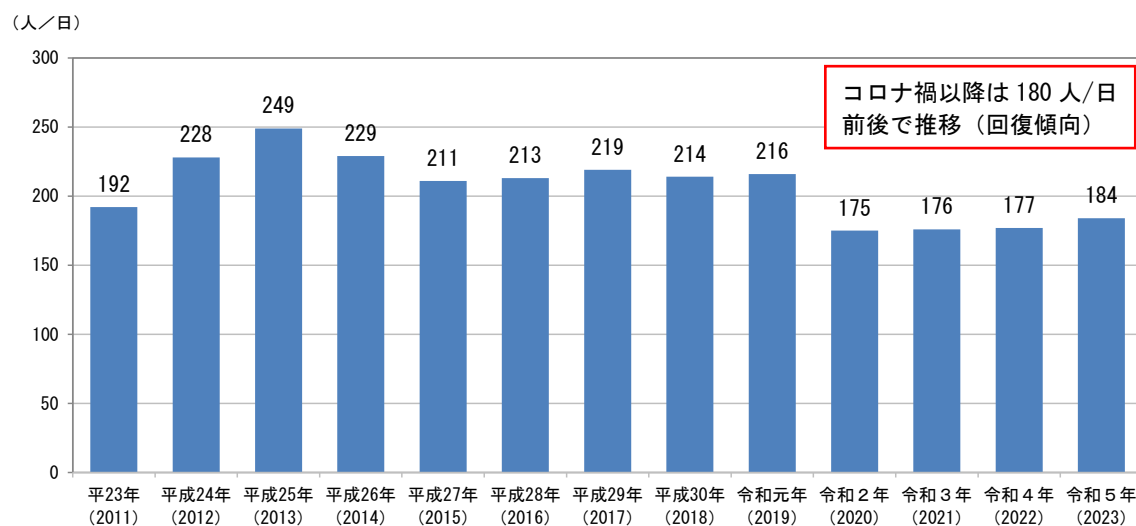
- ・総社市新生活交通「雪舟くん」は、公共交通空白地域の解消及び公共交通網の補完を目的に平成23年（2011）4月より運行されています。
- ・運行エリアは東部エリア，西部エリア，池田エリア，昭和エリアと共通エリアの5つのエリアで運行されており，運行時間は平日の8時台～16時台まで（土・日曜日，祝日，年末年始は運休）となっています。



【総社市新生活交通「雪舟くん」の運行エリア】

資料：総社市総合交通戦略（令和2年3月）

- ・雪舟くんの一日の平均利用者数の推移をみると、令和元（2019）年以前は 220 人/日前後で推移していました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出控え等の影響により、令和 2（2020）年に利用者は大きく減少しましたが、近年は回復傾向がみられます。



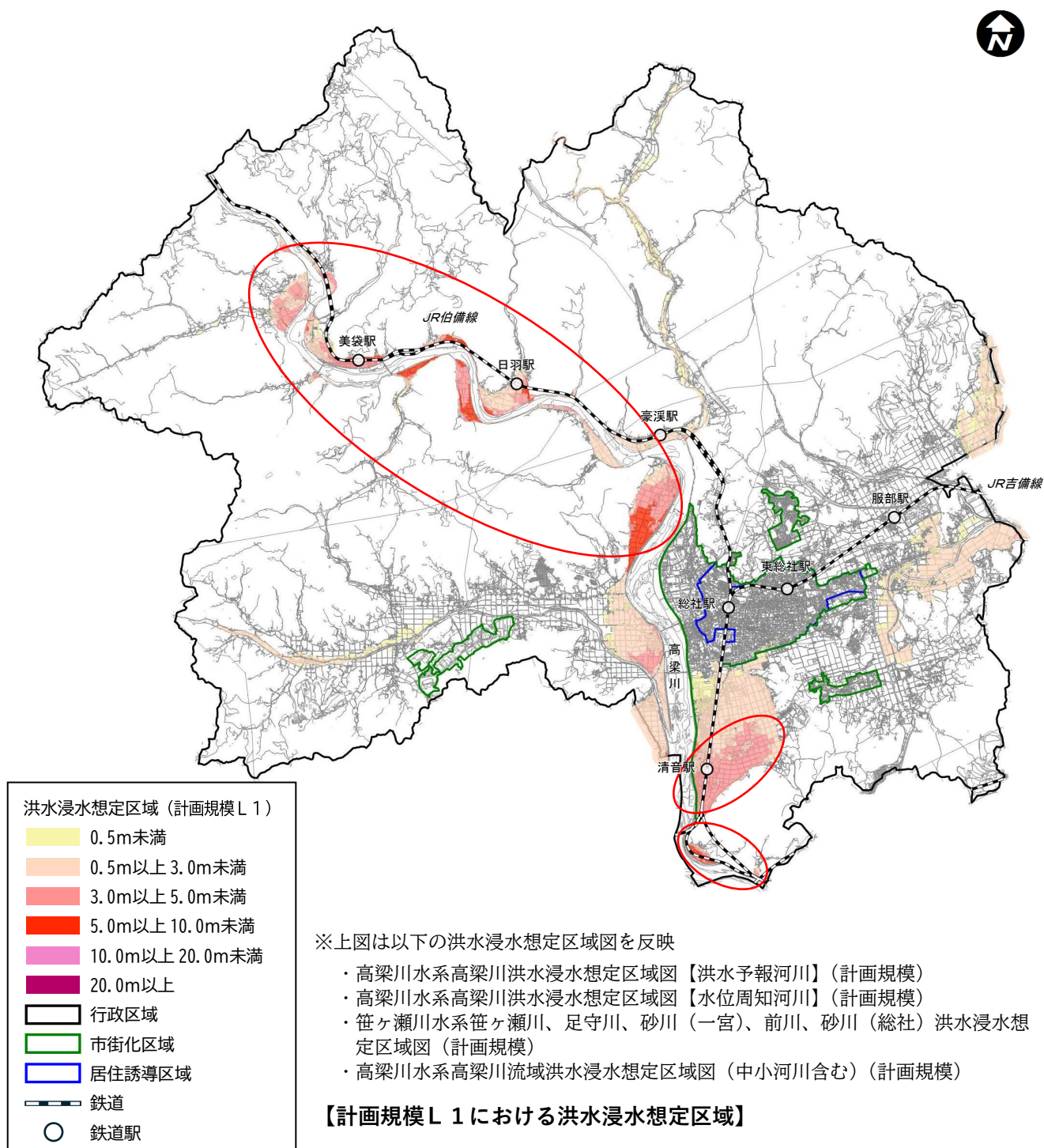
【雪舟くんの1日平均利用者数の推移】

資料：総社市 交通政策課HP「雪舟くんデータ（令和7年（2025）度）」

⑪ 災害

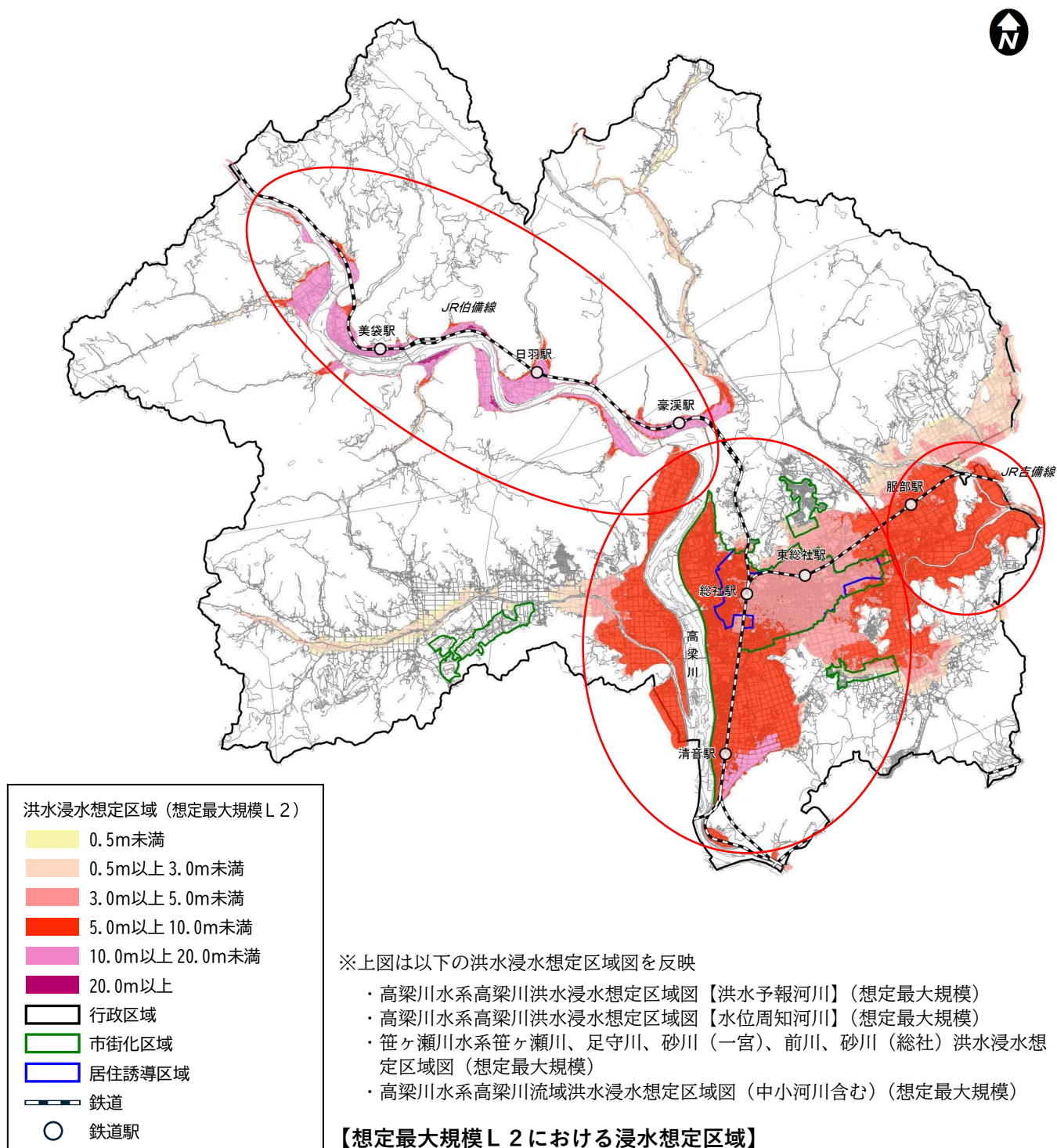
⑪－１．洪水浸水想定区域（計画規模Ｌ１）

- ・近年、高梁川（国管理区間）の流域治水対策が加速的に進められたことにより、市街化区域内では、総社駅～東総社駅周辺で想定されていた浸水区域が解消されましたが、清音駅周辺では依然として3.0m以上の浸水が想定されています。
- ・市街化区域外では、特に市北部の高梁川（県管理区間）の沿岸部において、3.0m以上（深いところで5.0m以上）の浸水が想定されています。
- ・これらの地域は、大雨等により洪水が発生した場合に住宅の2階床面以上の高さまで浸水するおそれがあるため、屋内で安全を確保すること（垂直避難）が難しく、避難が遅れた場合などには市民の生命に関わる危険性があります。



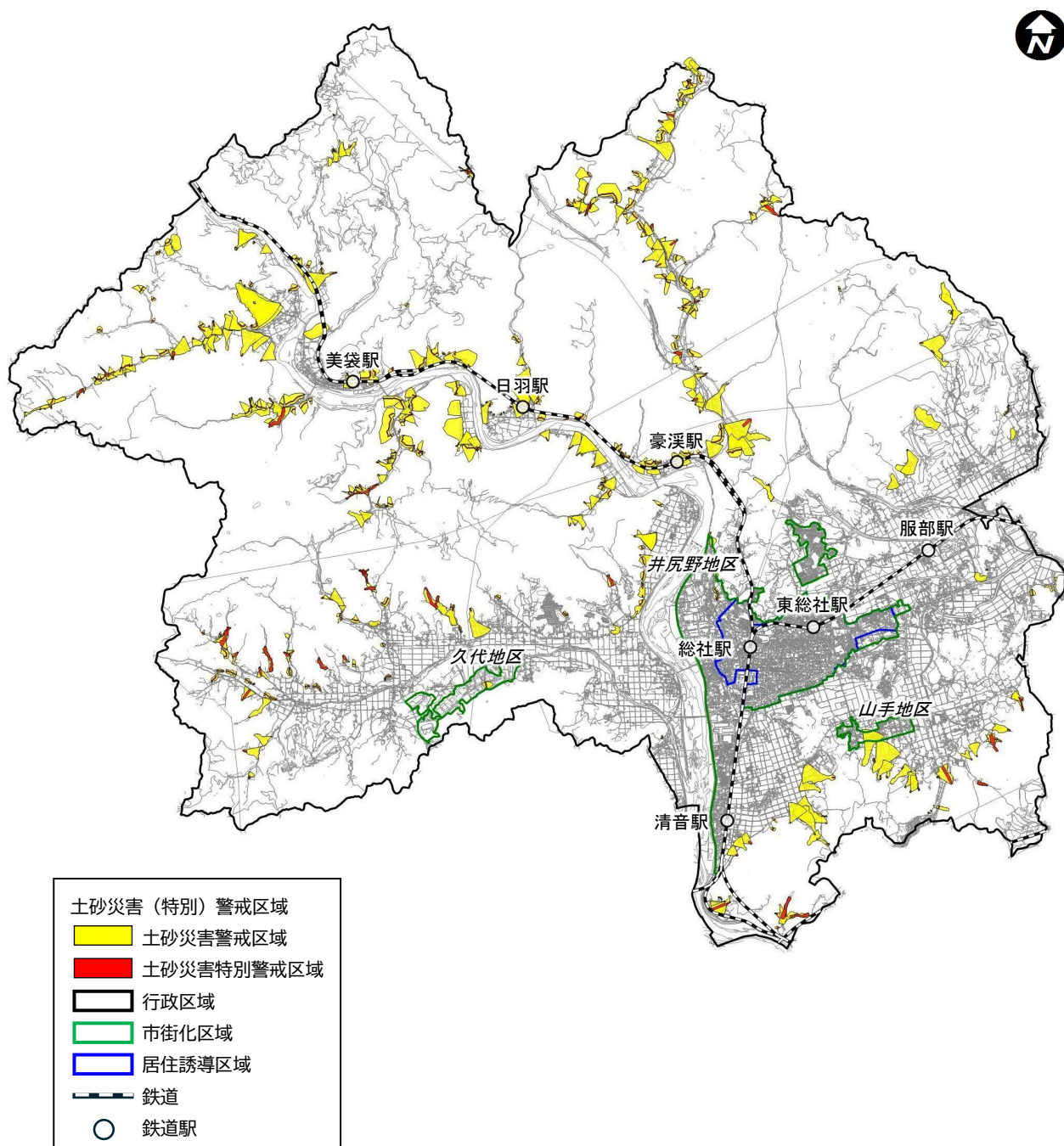
⑪－２．洪水浸水想定区域（想定最大規模Ｌ２）

- ・ 想定最大規模Ｌ２（おおむね 1000 年に 1 度程度の降雨）の場合では、高梁川（国管理区間）左岸の市街化区域内のほぼ全域で 3.0m～10.0m の浸水が想定されています。
- ・ 市街化区域外では、清音駅東側の山沿いで 10.0m 以上、服部駅周辺一帯で 5.0m 以上、高梁川の県管理区間沿いに位置する北部地域で 10m 以上の浸水が想定されています。
- ・ 想定最大規模Ｌ２では、本市の大部分で浸水被害を受けると予測されることから、迅速な避難誘導體制の構築が重要となります。



⑪－３．土砂災害（特別）警戒区域

- ・市街化区域内では、井尻野、山手、久代（工業地）地区の一部地域で、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域が指定されています。
- ・市街化区域外では、特に市北部の山際の斜面地で土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定されており、これらの地域では、近年、頻発化する集中的な豪雨や地震などを起因として土石流などが発生するおそれがあります。

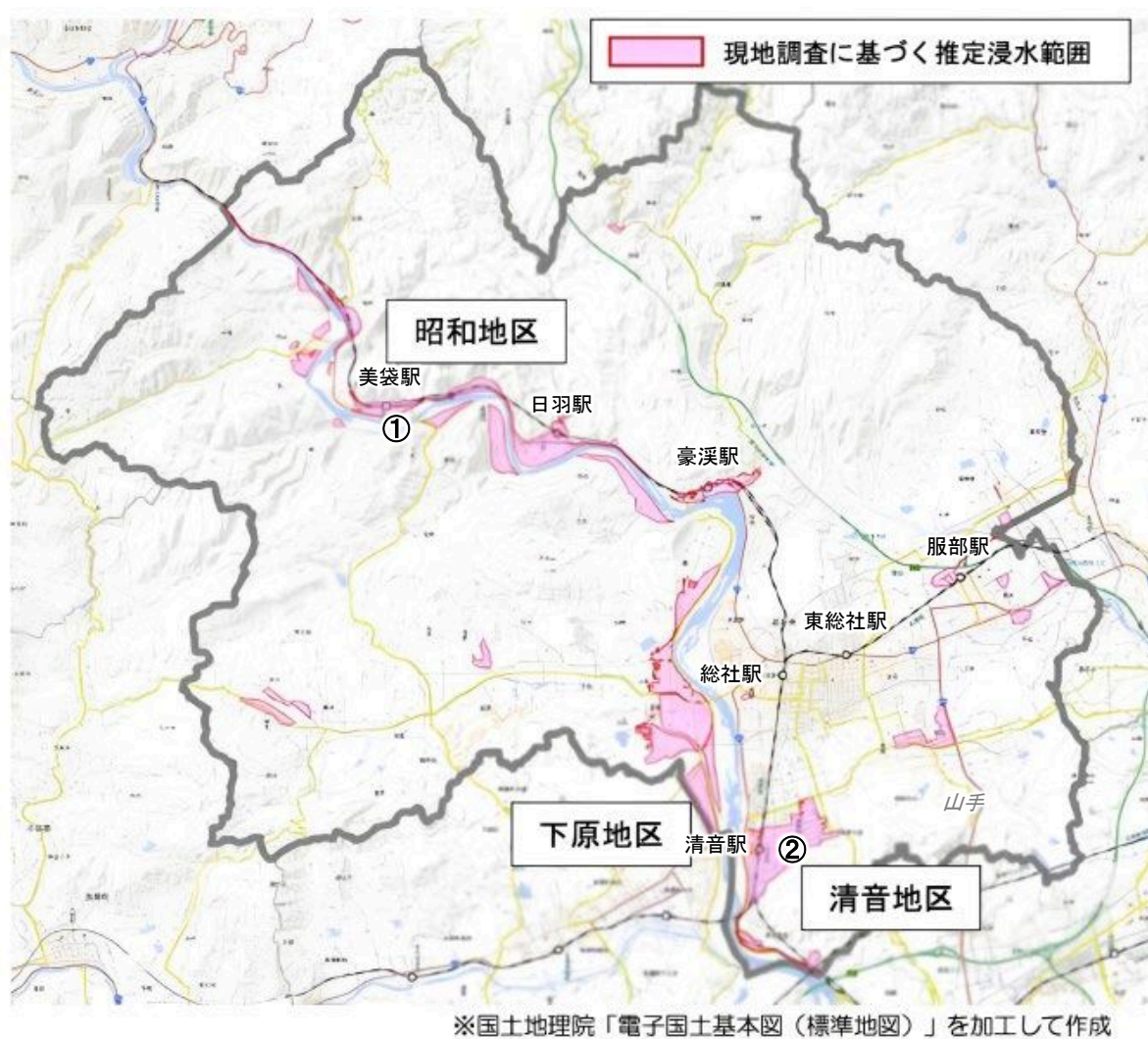


【土砂災害（特別）警戒区域】

資料：国土数値情報「土砂災害警戒区域データ（令和５年度版）」

⑪－４．平成 30 年 7 月豪雨災害

- ・平成 30 年 7 月豪雨では、線状降水帯による大雨の影響で高梁川が氾濫し、市内の広い範囲において浸水被害が発生しました。また、山間部では土砂流出や崖崩れが多発するなど、甚大な被害に見舞われました。



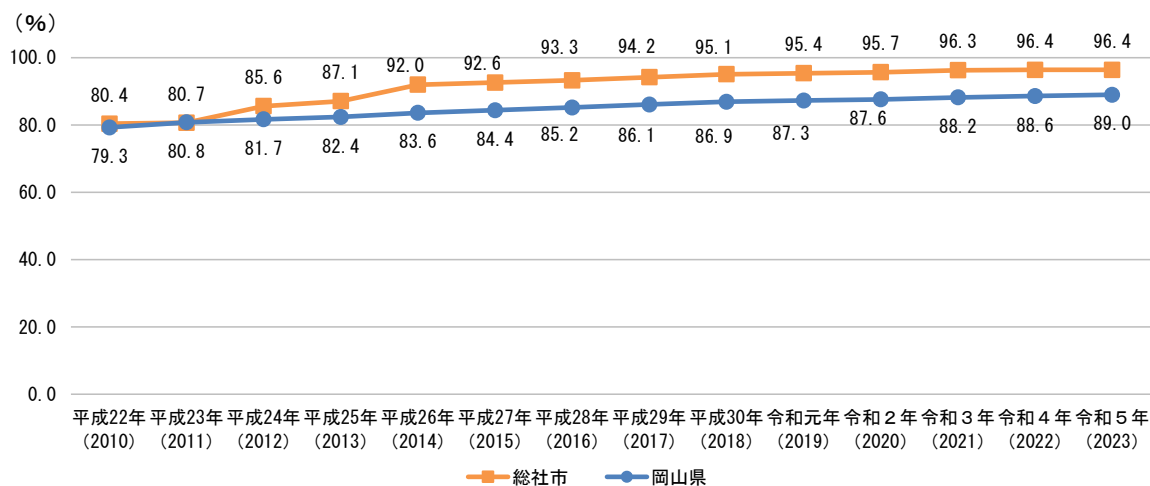
【平成 30 年 7 月豪雨災害時の推定浸水範囲】

資料：平成 30 年 7 月豪雨 災害対応 記憶誌（令和元年 7 月）

総社市国土強靱化地域計画（令和 4 年 3 月）を参考

⑫ 下水道

- ・令和5年度末における本市の下水道普及率は96.4%となっており、岡山県内の平均89.9%と比べると高い数値となっています。
- ・さらに、全国平均は93.3%となっており、本市は他都市と比べて下水道の普及が進んでいる状況であるといえます。



【下水道普及率の推移】

資料：岡山県 都市計画課HP「公共下水道整備状況」

2. 施策等の実施状況

(1) 施策等の実施状況の把握

- ・現行の都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）等に記載される具体的なハード・ソフトの施策について、事業の実施状況を確認・整理します。

①「土地利用」に関連する施策

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）16 頁より）

- 豊かな自然環境，社会環境，歴史的風土を保全しながら，健全で秩序ある土地利用を図り，将来の人口減少・超高齢社会に対応した都市づくり，安全・安心な都市づくり，地域資源の活用や景観に配慮した魅力的な都市づくり等を推進するため，将来都市構造を踏まえた主要用途の配置方針を定めます。
- 将来都市構造における都市形成エリアについては，都市的土地利用として，土地の高度利用や低未利用地の有効活用を推進することにより，計画的で良好な市街地の形成を図ります。
- また，工業，住宅等用途の適正化を図りながら，地域の実情を踏まえた住宅・商業等の複合的な土地利用を推進することにより，暮らしやすい生活環境やにぎわいのある魅力的な市街地づくりを図ります。
- 田園環境保全エリア及び丘陵部のエリア，山間部のエリアについては，自然的土地利用として，森林や優良農地の保全，農林業の振興を図ることを基本とした土地利用を図ります。
- また，豊かな自然を残した農山村の景観と定住のための住宅地の維持・形成を図るとともに，自然環境と調和した産業の導入など，地域の実情に応じた土地の有効利用を図ります。
- 地域拠点等における地域活性化等を目指した土地利用については，持続可能な将来都市像の実現に向けて，市全体を見渡しその合理性等を整理した上で，地区計画の活用等を通じ整合性の取れた土地利用を推進します。
- また，土地利用区分に応じた土地利用への誘導を促進するため，都市計画法をはじめとする関連法令や岡山県県土保全条例，総社市開発行為取扱要綱等の適切な運用を図ります。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (時期)	備考
都市計画課	都市機能の集積強化，快適で利便性の高いまちなか居住の推進	・立地適正化計画の策定 (居住誘導区域，都市機能誘導区域の設定)	実施中 (R1.11～)	
都市計画課	市街地周辺部の計画的で良好な市街地の形成	・J R 服部駅・岡山県立大学周辺 (市東部の新たな拠点づくり)	検討→ 未実施	LRT 化構想の中断，民間ヒアリング結果等
		・三須地区	検討済 (R5 年度)	
		・福井地区	検討中 (R6 年度～)	

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (時期)	備考
都市計画課	市街化調整区域における 既存集落維持型地区計画 の検討	・ 秦地区 ・ 清音地区	検討中 (R4 年度～)	
人口増推進室	そうじゃ商店街通り Re:Design 空き家の「見 える化」プロジェクト会 議の立ち上げ	・ 商店街通り	実施中 (R6 年度～)	【市役所内参加】 ・ 都市計画課 ・ 建築住宅課 ・ 企業誘致商工振興課 ・ 人権まちづくり課 ・ 観光プロジェクト課
企業誘致商工 振興課	企業誘致による工業振興 と雇用の創出	・ 総社市大規模工場等立 地促進補助金 ・ 総社市企業立地促進奨 励金	実施中	・ 大規模工場等立 地促進補助金は R3 年 3 月末で新 規認定終了
企業誘致商工 振興課	市内の民間の事業所が所 有する遊休地や空き工場 などの情報提供		実施中	
企業誘致商工 振興課	地域未来投資促進法を活 用しての企業立地	・ 長良地区 (1 社) ・ 西阿曾地区 (1 社)	実施中 (H29 年度)	

②「市街地・住環境整備」に関連する施策

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）22 頁より）

○市街地における都市機能の更新、まちなか居住の推進及び住環境の改善を図るとともに、市街地周辺部等においては無秩序な市街化を抑制し、計画的な市街地の形成を図ります。

○また、民間活力の導入等により、良好な住宅・宅地の供給の促進を図ります。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
都市計画課	市街地周辺の無秩序な市街化抑制(50戸連たん制度の厳格化)	・市内（都市計画区域内）全域	実施済 (R4. 4)	岡山県条例
都市計画課	都市機能の集積強化, 快適で利便性の高いまちなか居住の推進【再掲】	・立地適正化計画の策定 (居住誘導区域, 都市機能誘導区域の設定)	実施中 (R1. 11～)	
都市計画課	市街地周辺部の計画的で良好な市街地の形成【再掲】	・ＪＲ服部駅・岡山県立大学周辺 (市東部の新たな拠点づくり)	検討→ 未実施	LRT 化構想の中断, 民間ヒアリング結果等
		・三須地区	検討済 (R5 年度)	
		・福井地区	検討中 (R6 年度～)	
人口増推進室	空家等対策の総合的かつ計画的な実施	・空家等対策計画の策定	策定済 (R4. 3 月)	
		・そうじゃ空き家対策パッケージ ①定住空き家百選登録制度「そうじゃ空き家百選」 ②空き家付住宅再生バンク ③空き家等利活用移住定住地域交付金 ④空き家利活用所有者応援金 ⑤空き家リフォーム助成金 ⑥そうじゃ商人応援事業補助金 ⑦空き家の解体撤去に係る固定資産税等の減免	実施中	
		・空家等活用促進区域指定(商店街通り, 秦地区)	実施中	R6 年度～

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
都市計画課	JR 総社駅南地区都市再生 整備計画事業 【再掲】	(道路) 真壁支線 3156 号道 (公園) 石原ふれあい公園 (公園) えきなん公園 (公園) 三輪なごみ公園 (土地区画整理事業) 総社 駅南地区	実施済	

③「都市施設の整備」に関する施策

③－１．交通施設

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）25 頁より）

- 公共交通を介して都市核と地域拠点等が連携する多極ネットワーク型の都市を実現するため、交通利便性の向上や交通ネットワークの形成を進めます。
- 安全で快適な市民生活を確保するため、幹線道路や生活道路等の整備を計画的に進めます。
また、歩行者の安全性や景観、環境への配慮、市民参加の道づくりなど、人と環境にやさしい、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。
- 鉄道やバス等の市民の足となる公共交通のサービスの充実や質の向上を図り、交通結節機能の強化に努めます。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
都市計画課 土木課	道路網の整備	・上高末総社線バイパス	整備中	R7 完成予定
		・国道 180 号総社・一宮バイパス	一部供用	総社～小寺間
		・中国横断自動車道岡山米子線の 4 車線化	事業認可	賀陽 IC～有漢 IC 間
		・（都）刑部三須線	一部供用 (H28～R6 年度)	R6.7.8 一部供用
		・東総社駅前泉本線	整備中	R8 完成予定
		・市道真壁支線 3156 号道 【再掲】	整備済	
都市計画課	公共交通の機能強化	・ J R 桃太郎線（吉備線） の LRT 化	中断中	
交通政策課	総社市総合交通戦略の策定		策定済	R2.3
地域応援課	道路ストック長寿命化計画の策定	・橋梁・道路付属物等 長 寿命化修繕計画	策定済 (R6.4)	
		・橋梁・道路付属物等 点 検・修繕計画	策定済 (R6.4)	
		・トンネル 長寿命化計画	策定済 (R4.12)	

③－２．公園・緑地

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）28 頁より）

○身近な公園や広場の整備を計画的に進めるとともに、森林や河川・水路等の自然や歴史的文化的遺産を活用した特色ある公園・緑地の整備を進め、これらを結ぶ水と緑のネットワークの形成を図ります。

○市民の緑化意識の高揚を図り、市民とともに水とみどりのあふれるまちづくりを進めます。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
文化芸術課	特色のある公園の整備	・雪舟生誕地公園	整備済 (R2. 11)	
都市計画課		・石原ふれあい公園【再掲】	整備済	
		・えきなん公園【再掲】	整備済	
		・三輪なごみ公園【再掲】	整備済	
都市計画課	社会資本総合整備計画の策定 (公園長寿命化計画)		策定済 (R4. 3)	
都市計画課	公園施設の維持管理・更新	・石原公園の遊具の更新	実施済 (R6. 12)	
都市計画課	公園施設長寿命化計画	・公園施設長寿命化計画	策定済み (R4. 3)	
都市計画課	公園施設長寿命化対策事業	・公園遊具等更新	実施中 (R4～13 年度)	

③－ 3. 下水道・河川

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）31 頁より）

- 安全で快適な生活環境の確保，高梁川，児島湖等の公共用水域や農業用水等の水質の保全，市街地への浸水の防除を図るため，今後の人口及び産業の動向や地域的，地形的な条件を踏まえつつ，下水道・排水施設の計画的，効率的な整備を進めます。
- また，市民の協力のもと，水洗化の推進，浄化槽の普及，下水路の清掃活動の充実等を図ります。
- 高梁川をはじめとする河川や水路，ため池については，災害に対する安全性を高めるため，国，県とともに積極的に河川の改修，整備を進めるなど，総合的な治水対策を進めます。
- また，自然生態系や景観に配慮した良好な河川環境の保全・復元や市民に愛される水辺空間の創出に努めます。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
土木課	河川の防災対策の推進(岡山県)	・高梁川(決壊した堤防復旧，堤防かさ上げ)	実施済	平成 30 年豪雨害
		・新本川(河道掘削工事)	実施中	
		・前川(河川改修)	実施中	R429～三須・岡谷
下水道課	公共下水道の整備	・三須地区	実施中	都市環境と重複
下水道課	下水道施設の長寿命化	・総社処理区 ・清音処理区 ・農業集落排水処理施設	実施中	
下水道課	雨水渠の整備	・中原雨水渠	実施済 (R7. 3)	
下水道課	浄化槽の普及	・合併処理浄化槽の設置等に対する補助	実施中	都市環境と重複

③－４．その他都市施設等

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）31 頁より）

○供給・処理施設、その他の都市施設については、既存施設の適切な維持管理や老朽化対策、改善・充実による有効活用と必要に応じた計画的な整備を図ることにより、生活環境の向上に寄与し、暮らしを支える機能の拡充に努めます。

○また、地域の特性や社会のニーズ等に対応した、人と環境にやさしい施設の充実を目指します。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
①供給・処理施設（水道施設，処理施設）				
上水道課	水質検査の実施	・水質検査計画書	毎年実施	
上水道課	安全・安心でおいしい水の安定供給に向けた計画策定	・水道ビジョン・経営戦略 【具体的取り組み】 ・地下水保全対策 ・水質管理体制の強化 ・クリプトスポリジウム対策 ・貯水槽水道の管理と直接給水の拡大 ・基幹施設・管路の耐震化 ・ブロック化配水に向けた配水本管の新設 ・老朽化施設，老朽管の更新 ・緊急時に対応可能な施設整備 ・応急給水・復旧体制の整備 ・水道施設の統廃合 ・経費の削減 ・水道事業の基盤強化 ・技術の継承（続く） ・計画的な施設整備 ・水道料金の適正化	策定済	※左記の中で具体的に実施したものを確認
環境課	ごみ・生活排水の適切な処理に向けた計画策定	・一般廃棄物処理基本計画の改訂	改定済	・ごみ未処理基本計画 ・生活排水処理基本計画

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
環境課	ごみの減量化に向けた支援	・ごみ減量化推進団体報奨金交付制度（廃品回収） ・生ごみ処理容器の購入費補助制度 ・EMボカシの無料配布 ・生活用品交換銀行	実施中	EMボカシの無料配布（～R6年度）
		・分別収集計画の策定	策定済	第10期（R7見直し予定）
健康増進課	健康寿命の延伸，健康で笑顔で助け合えるまちづくり	・健康そうじゃ 21（第2次）の策定	策定済 （R7.3）	パブコメ済
こども課	すべての子どもが健やかに成長し，将来にわたって幸せな生活を送ることができる社会の構築	・総社市こども計画の策定	策定済 （R6.3）	計画期間 R7～R11年度
こども夢づくり課	子育て支援施設の充実	・認定こども園の整備	整備済 （H30）	いじりの認定こども園
			整備済 （R5）	やまて認定こども園
		・保育所の整備	整備済 （H28）	みどり保育園
			整備済 （H28）	第二太陽保育園
			整備済 （R2）	第二すずらん保育園
			実施中 （R7 移転新築予定）	すずらん保育園
		・地域型保育事業の実施	実施中 （R8 開園予定）	

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
②その他の施設（墓地・斎場，教育文化施設，医療・福祉施設，その他）				
環境課	市民の需要に対応した墓地の確保	・市営墓地の貸し出し	実施中	
環境課	斎場施設の改修，適切な維持管理	・市営斎場個別施設計画の策定 (長寿命化計画の策定)	実施済 (R6.3)	
教育総務課	学校施設の耐震化	・総社小学校校舎改築工事 ・池田小学校校舎棟増改修工事	実施済 (H29～H31)	
		・学校給食センターの建設	実施済 (R1)	
教育総務課	学校施設の LED 化	・総社中央小学校 (校舎照明器具 LED 改修) ・清音小学校 (校舎照明器具 LED 改修)	実施済 (R6)	
教育総務課	バリアフリースイレ整備 (避難所となる学校の屋内運動場)	・総社中央小学校 ・総社北小学校 ・総社東小学校 ・池田小学校 ・神在小学校 ・総社西小学校 ・山手小学校 ・清音小学校 ・総社西中学校	実施済 (R1～R5)	
学校教育課	放課後児童クラブの建設	・総社小学校区	実施済 (R4)	
学校教育課	GIGA(ギガ)スクール構想の推進	・小中学校でのパソコン・タブレットの導入	実施済 (R3)	
文化芸術課	文化施設等の老朽化対策	・文化施設等個別施設計画の策定 【対象施設】 ・市民会館 ・中央公民館 ・勤労青少年ホーム ・吉備路文化館	策定済 (R5.3)	
	総社市美術博物館の建設	・本市にふさわしい(仮称)美術博物館のあり方，設置時期の検討	実施中	
財産管理課	公共施設の更新や長寿命化・統廃合	・公共施設等総合管理計画の改訂	改訂済	
		・公共施設個別施設計画の策定	策定済	
観光プロジェクト課	(トイレ，休憩所，案内板等の環境整備に関すること)		実施中	現状維持のみ

④「都市環境」に係る施策

④－１．都市景観

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）37 頁より）

○鬼ノ城、吉備路をはじめとする歴史的景観や、高梁川及び槇谷川、山間部の森林等の自然景観、平地部に広がる田園景観や里山景観は本市の貴重な景観資源です。これらの資源を市民の共有財産として守り育てていくとともに、地域特性に応じた良好な街なみ景観の形成を目指します。

○このため、市民の景観に対する関心を高め、官民一体による取り組みの推進を図ります。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
都市計画課	大規模な建築物等に対する景観の規制誘導	・晴れの国おかやま景観計画	策定済	岡山県
企業誘致商工振興課	古民家などの保存・活用	・旧堀和平邸など	実施中	2013 年 NPO 法人設立

④－２．自然環境

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）40 頁より）

○丘陵、森林、水辺などの優れた自然環境を保全し、生物多様性の維持に努めるとともに、自然とのふれあいや環境学習の場として活用します。

○計画的な土地利用の推進による自然環境の保全はもとより、自然環境の回復に向けた取り組みも含めて計画的に推進します。

○また、自然環境の実態の把握や情報提供を行うとともに、市民参加による自然保護活動の拡充や市民意識の高揚に関する取り組みを積極的に進めます。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
環境課	自然とふれあい、ふるさとの歴史に親しむことのできるウォーキングコースの整備	・総社ふるさと自然のみち	整備済	
農林課	森づくり事業の実施	・吉備路風土記の丘周辺ほか	実施済	市町村提案型森づくり事業（県）
農林課	里山の保全	・里山保全事業補助金	実施中	
環境課	自然観察会の開催		実施中	
環境課	鬼城山の外来植物の一掃大行動		実施中	

④－３．都市環境

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）42 頁より）

○深刻化する地球環境問題に対応するため、自然環境の保全、快適環境の創造に取り組むなど、環境への負荷の少ない持続発展可能な循環型都市づくりや低炭素型の都市・地域づくり、自然環境と調和し共生するまちづくりを目指します。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
環境課	CO2 削減など地球温暖化対策の推進	・ 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言	実施済 (R3.2)	岡山連携中枢都市圏
		・ クールビズ・ウォームビズ	実施中	
		・ ライトダウンキャンペーン	実施中	
		・ 公用車における電気自動車の導入	実施中	
		・ 電気自動車等導入（購入・リース）に対する助成	実施中	
環境課	第 2 次総社市環境基本計画の策定		策定済	第 3 次総社市環境基本計画（R7 年度策定予定）
環境課	総社市地球温暖化対策実行計画	・ 事務事業編	策定済	R7 年度改定予定
		・ 区域施策編	策定予定 (R7 年度)	
下水道課	公共下水道の整備	・ 三須地区	実施中	都市施設と重複
下水道課	下水道施設の長寿命化	・ 総社処理区 ・ 清音処理区 ・ 農業集落排水処理施設	実施中 (H28 年度以前～)	都市環境と重複
下水道課	雨水渠の整備	・ 中原雨水渠築造工事	実施中 (H28 年度以前～)	都市環境と重複
下水道課	浄化槽の普及	・ 合併処理浄化槽の設置等に対する補助	実施中	都市施設と重複

⑤「安全・安心な都市づくり」に関する施策

⑤－１．災害に強い都市づくり

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）43 頁より）

○地震や水害など過去の災害の教訓をいかし、災害に強い都市構造の確立や防災施設・設備の充実、地域防災システムの整備など、市民との協働により、都市基盤施設の強化や市民の防災意識の高揚に努め、災害時の被害が最小限に抑えられるような、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
都市計画課	市街地環境の改善	・ J R 総社駅南地区都市再生整備計画【再掲】	実施済 (H28 以前～H30)	
建築住宅課	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画策定	・ 総社市耐震改修促進計画の改定	改定済	
建築住宅課	建築物の耐震化の促進	・ 耐震診断・耐震改修の普及啓発 ・ 耐震診断等事業費補助金 ・ 木造住宅耐震改修等事業費補助金 ・ 瓦屋根耐風改修等事業費補助金 ・ 耐震化アドバイザー事業（建築士の派遣）	実施中	
都市計画課	宅地耐震化推進事業	・ 大規模盛土造成地における第二次スクリーニング計画	実施中 (R5.3 策定)	
危機管理課	地域防災力の向上	・ 洪水・土砂災害ハザードマップの作成（L2 対応）	作成済	
		・ 大規模盛土造成マップの公表	実施済	
		・ 防災訓練の実施	毎年実施	小学校区ごと
		・ 自主防災組織の結成促進	実施中	
		・ 地区防災計画の作成促進	実施中	
危機管理課	迅速な災害情報の発信	・ 広報車，HP，メールマガジン，回覧板チャンネル	実施中	
		・ エリアメールによる配信	実施中	
危機管理課	災害に備えた計画づくり	・ 国土強靱化地域計画の策定	策定済	
		・ 地域防災計画の策定	策定済	総社市防災会議
		・ 要配慮者施設への避難確保計画の作成促進	実施中	

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
危機管理課	災害時における応急体制の確立	・民間・他市町等との災害時応援協定の締結	実施中	随時締結
地域応援課	橋梁やトンネル等の道路構造物の計画的な修繕・更新	・道路ストック長寿命化計画の策定	策定済	道路・橋梁, トンネル等
地域応援課	市道の穴・陥没・落下物等の確認	・市による定期的な道路パトロール	実施中	
		・LINE を利用した市民からの道路不具合通報	実施中	

⑤－２．人にやさしい都市づくり

◆ 基本的な考え方（都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）45 頁より）

○将来の人口減少・超高齢社会に対応し、暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、高齢者をはじめ障がい者や子供など、全ての人が積極的に社会参画できるよう、バリアフリー環境の整備や道路等の安全対策の推進を図ります。

◆ 事業施策の実施状況（平成 28（2016）年度～現在（令和 6（2024）年度）までの主要なもの）

担当部署	実施した事業・施策	具体事業名・地区等	実施状況 (実施時期)	備考
福祉課	すべての人々が安心して出かけられる情報の発信	・総社流バリアフリーマップの作成	作成済 (H26 年)	
交通政策課	移動手段におけるバリアフリー化の推進	・総社市総合交通戦略の策定【再掲】	策定済	
建築住宅課	建築物におけるバリアフリー化の推進	・バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準への適合	実施中	
建築住宅課	一定規模以上の建築物等に対する福祉上の配慮	・福祉のまちづくり条例に基づく届け出	実施中	岡山県条例
地域応援課	生活道の補修や防護柵の設置により、安心して暮らせる生活環境の整備	・地域力向上道づくり事業	実施中	

(2) 計画の達成状況

- ・立地適正化計画（令和元年 11 月）の目標指標、効果指標について、現状の進捗状況を確認・整理します。

目標指標① 居住誘導区域内の人口密度の維持

設定の考え方	従前値 (2010 年)	現状値 (2020 年)	目標値 (2040 年)
・鉄道駅周辺への居住の誘導や市街地中心部の活力の再生に係る様々な施策を展開することで、居住誘導区域内の人口密度を維持する。	44.3 人/ha	52.4 人/ha (118.3%)	44.3 人/ha

【従前値の算出根拠】

- ・居住誘導区域内人口（17,984 人）÷居住誘導区域面積（406ha）で算出。
※居住誘導区域内人口は、居住誘導区域に含まれる 100mメッシュ別人口（2010 年国勢調査）より集計。

【現状値の算出根拠】

- ・居住誘導区域内人口（21,308 人）÷居住誘導区域面積（406ha）で算出。
※居住誘導区域内人口は、居住誘導区域に含まれる 100mメッシュ別人口（2020 年国勢調査）より集計。

目標指標② 鉄道利用者数の維持

設定の考え方	従前値 (2015 年)	現状値 (2022 年)	目標値 (2040 年)
・J R 桃太郎線の L R T 化と鉄道駅周辺への居住の誘導等により、自動車に過度に依存しない高齢者等も歩いて便利に生活できる環境を整えることで、鉄道の利用者数を維持する。 ※目標指標 1 の考え方と整合	3,048 人/日	2,921 人/日 (95.8%)	3,048 人/日

【従前値の算出根拠】

- ・J R 桃太郎線の沿線で都市核に位置づけられる J R 総社駅、J R 東総社駅の 1 日あたりの乗車人員（定期利用）の合計。

【現状値の算出根拠】

- ・J R 桃太郎線の沿線で都市核に位置づけられる J R 総社駅、J R 東総社駅の 1 日あたりの乗車人員（定期利用）の合計。

（J R 総社駅、J R 東総社駅の 1 日当たりの乗車人員） ※詳細は 21 頁を参照のこと
令和 4（2022）年 総社駅：2,324 人/日
東総社駅： 597 人/日

目標指標③ 都市機能誘導区域における子育て支援施設の充足度

設定の考え方	従前値 (2018 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2040 年度)
・誘導施設に位置づけた子育て支援施設の充実により、都市機能誘導区域内における充足度を高める。	79%	79% (79%)	100%

【従前値の算出根拠】

- ・都市機能誘導区域における子育て支援施設の徒歩圏面積（82ha）÷都市機能誘導区域面積（104ha）で算出。

※子育て支援施設の徒歩圏は、施設の中心から半径 500m。

【現状値の算出根拠】

- ・都市機能誘導区域における子育て支援施設の徒歩圏面積（82ha）÷都市機能誘導区域面積（104ha）で算出。

※子育て支援施設の徒歩圏は、施設の中心から半径 500m。



都市機能	
●	子育て施設※1
●	子育て支援施設※2
○	徒歩圏（半径 500m）
—	鉄道駅
□	都市機能誘導区域
□	市街化区域

※1 子育て施設は、総社市HP「施設（子育て・教育）」の「保育所」、「幼稚園」、「認定こども園」を対象

※2 子育て支援施設は、総社市HP「施設（子育て・教育）」の「親子ふれあいプラザ」、「総社ふれあいセンター」に加え、「総社市 保健福祉部こども課」を対象

目標指標④ 雪舟くん1日平均乗車数

設定の考え方	従前値 (2017 年度)	現状値 (2020 年度)	目標値 (2020 年度)
・コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくりの実践により, 公共交通を利用して便利に日常生活サービス等が享受できる人を増やす。	219 人	175 人 (70.0%)	250 人

【従前値の算出根拠】

- ・雪舟くんの年間利用者数 (52,926 人) ÷ 年間運行日数 (242 日) で算出。

【現状値の算出根拠】

- ・市HP「雪舟くんデータ (令和6年度)」より確認。

	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
1 日平均 利用者数	219	214	216	175	176	177	184

効果指標① 居住誘導区域内の地域価値や魅力の向上による地価の維持

設定の考え方	従前値 (2018 年)	現状値 (2022 年)	目標値 (2040 年)
・コンパクトなまちづくりの推進により、市街地中心部の魅力を高めることで、居住誘導区域内の地価を維持する	54,000 円/㎡	57,083 円/㎡ (105.7%)	54,000 円/㎡

【従前値の算出根拠】

- ・設定した居住誘導区域内に含まれる地価公示価格（総社-1，総社-2，総社-3，総社-5-1，総社 5-2，総社 7）の平均値。

【現状値の算出根拠】

- ・設定した居住誘導区域内に含まれる地価公示価格（総社-1，総社-2，総社-3，総社-5-1，総社 5-2，総社 7）の平均値。

（各年 1 月 1 日時点）

	地価公示価格（円/㎡）					
	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)	令和 7 年 (2025)
総社-1	56,700	57,000	57,500	—	60,900	—
総社-2	58,200	58,600	59,200	61,000	62,800	64,600
総社-3	46,700	46,700	47,000	48,000	49,000	50,200
総社-5-1	60,300	60,500	61,200	63,200	65,100	67,100
総社-5-2	68,300	68,500	69,300	71,500	73,600	75,700
総社-7	47,900	48,000	48,300	49,200	—	51,200
平均値	56,350	56,550	57,083	58,580	62,280	61,760

資料：国土交通省WEBサイト「不動産情報ライブラリ」